

刈谷市高齢者等実態調査報告書

【概要版】

令和5年3月

刈 谷 市

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の実施概要	2
3	調査結果報告書の見方	4
II	調査結果について	5
1	回答者の属性について	5
2	高齢者の身体や生活の状況について	7
3	地域での活動や社会参加について	12
4	健康について	15
5	認知症の支援について	17
6	災害時の対策について	20
7	高齢期の課題について	21
8	近年の生活状況について	24
9	介護保険サービスについて	26
10	介護者について	31
11	希望する医療等について	34
12	事業所調査について	36
13	訪問介護員調査について	40
14	介護支援専門員調査について	42

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、「刈谷市介護保険事業計画・刈谷市高齢者福祉計画」の見直しを行うにあたり、策定の基礎資料とするために実施したものです。

それぞれの調査の目的は以下のとおりです。

調査種別	目的
一般高齢者	市内にお住まいの、介護認定を受けていない65歳以上の方及び要支援認定を受けている方及び事業対象者 ¹ の一部を対象に、介護予防をはじめとした健康に関するニーズや生きがいづくりに関する実態等を把握することを目的としています。
第2号被保険者	市内にお住まいの、55～64歳の第2号被保険者を対象に、介護についての考え方や社会参加に対する意向を把握するとともに、健康に関するニーズや生きがいづくりに関する実態等を把握することを目的としています。
居宅要支援・要介護認定者	市内にお住まいの、介護認定を受けられた方を対象に、介護保険サービスの利用状況、満足度、利用希望等を把握するとともに、ケアプランや介護保険制度に対する意向等を把握し、介護保険サービスの充実と、公平・公正な介護保険制度の運営に向けた基礎資料づくりを目的としています。
事業所	介護サービス事業所等を対象に、事業所の人材確保に関する状況や意見、介護職員の勤務実態等を把握し、問題点を洗い出すことを目的としています。
訪問介護員	訪問介護員を対象に、資格や研修の取得・修了状況や勤務実態等を把握し、問題点を洗い出すことを目的としています。
介護支援専門員	介護支援専門員を対象に、医療関係者との連携や介護サービスの供給状況や意見を把握し、問題点を洗い出すことを目的としています。

¹ 事業対象者

基本チェックリストにより、生活機能の低下がみられた人。

2 調査の実施概要

(1) 調査方法

調査種別		内容
一般高齢者	調査対象	要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の人・要支援認定を受けている人及び事業対象者から無作為抽出
	配布・回収方法	郵送配布、郵送回収またはWEB回答
	調査基準日	令和4年12月1日
	調査期間	令和4年12月7日～令和5年1月10日
第2号被保険者	調査対象	要支援・要介護認定を受けていない55～64歳の人から無作為抽出
	配布・回収方法	郵送配布、郵送回収またはWEB回答
	調査基準日	令和4年12月1日
	調査期間	令和4年12月7日～令和5年1月10日
居宅要支援・要介護認定者	調査対象	要支援・要介護認定を受けて居宅で生活している人から無作為抽出
	配布・回収方法	郵送配布、郵送回収
	調査基準日	令和4年12月1日
	調査期間	令和4年12月7日～令和5年1月10日
事業所	調査対象	市内介護サービス事業所及び住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム
	配布・回収方法	郵送及びメール配布・回収
	調査基準日	令和4年11月1日
	調査期間	令和4年11月1日～令和4年11月17日
訪問介護員	調査対象	市内の訪問介護、訪問入浴介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護に従事している訪問介護員
	配布・回収方法	郵送及びメール配布・回収
	調査基準日	令和4年11月1日
	調査期間	令和4年11月1日～令和4年11月17日
介護支援専門員	調査対象	市内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所に所属している介護支援専門員
	配布・回収方法	郵送及びメール配布・回収
	調査基準日	令和4年11月1日
	調査期間	令和4年11月1日～令和4年11月17日

(2) 回収結果

① 市民向け調査

区分		一般高齢者	第2号被保険者	居宅要支援・ 要介護認定者
配布数（A）		2,200 件	2,000 件	2,000 件
回収数（B）	郵送	1,587 件	997 件	1,344 件
	WEB	47 件	206 件	(実施なし)
	合計	1,634 件	1,203 件	1,344 件
回収率（B/A）		74.3%	60.2%	67.2%
無効回答件数	入院中	2 件	0 件	0 件
	転居	0 件	0 件	0 件
	死亡	1 件	0 件	0 件
	その他	0 件	0 件	0 件
	不明・無回答	1 件	0 件	0 件
合計		4 件	0 件	0 件
有効回答件数（C）		1,630 件	1,203 件	1,296 件
有効回収率（C/A）		74.1%	60.2%	64.8%

※参考：令和元年度調査の有効回収率

一般高齢者（74.6%）、第2号被保険者（58.8%）、居宅要支援・要介護認定者（64.1%）

② 事業所向け調査

区分	事業所	訪問介護員	介護支援専門員
配布数（A）	177 件	528 件	119 件
回収数（B）	150 件	396 件	102 件
回収率（B/A）	84.7%	75.0%	85.7%
有効回答件数（C）	150 件	396 件	102 件
有効回収率（C/A）	84.7%	75.0%	85.7%

※参考：令和元年度調査の有効回収率

介護支援専門員（95.1%）事業所調査（78.9%）

事業所調査については、今回調査と内容が異なる。訪問介護員は前回調査は実施なし。

3 調査結果報告書の見方

●集計について

本報告書では、設問ごとに全体の集計結果を記載しています。なお、クロス集計結果では、性別等の不明・無回答者が含まれていないため、クロス集計結果の回答者総数の合計と全体の回答者総数は合致しません。

●「n」について

グラフ中の「n」とは、number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表します。したがって、各選択肢の％に「n」を乗じることで、その選択肢の回答者が計算できます。

●「％」について

グラフ中の「％」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が 100.0％にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。

●選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま、選択肢の順に記載していますが、一部、必要に応じて省略しています。

●「不明・無回答」について

図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

●表について

表中の網掛けは、「不明・無回答」を除き、**最も割合の高い項目**と**二番目に割合の高い項目**を表しています。なお、回答者(n)が10未満の場合は、順位の表記を省略しています。さらに、クロス集計において性別、年齢別、要介護度別等の回答者(n)が回答者なし(0)の場合は、掲載を省略しています。

Ⅱ 調査結果について

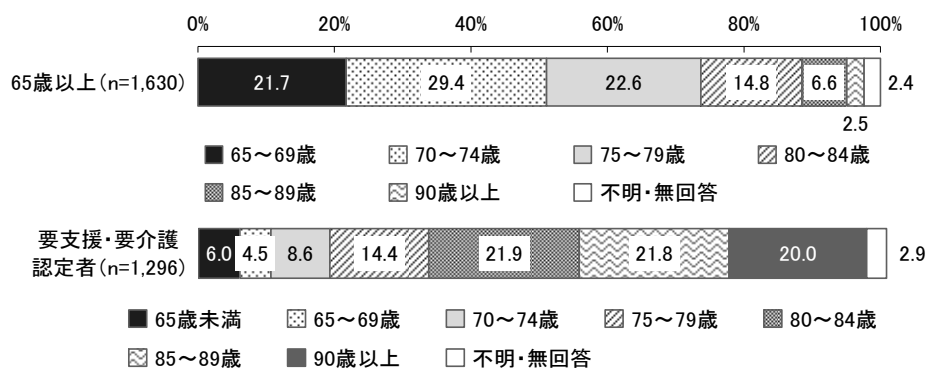
1 回答者の属性について（一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者）

（1）年齢・性別について

○一般高齢者については、前期高齢者（65歳から74歳まで）が51.1%、後期高齢者（75歳以上）が46.5%となっています。居宅要支援・要介護認定者では前期高齢者が13.1%、後期高齢者が78.1%となっています。

○一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者のいずれの調査でも男性より女性の回答者の割合が高くなっています。

■回答者の年齢

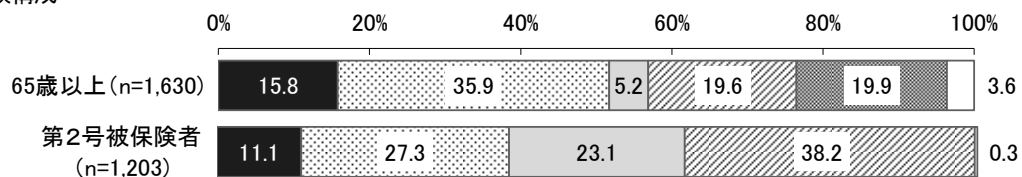


（2）家族構成・経済状況について

○家族構成については、「1人暮らし（単身世帯）」の割合が一般高齢者で15.8%、第2号被保険者で11.1%、居宅要支援・要介護認定者で21.6%となっています。経年でみると、令和元年と比較して、居宅要支援・要介護認定者で「1人暮らし（単身世帯）」の割合が増加しています。

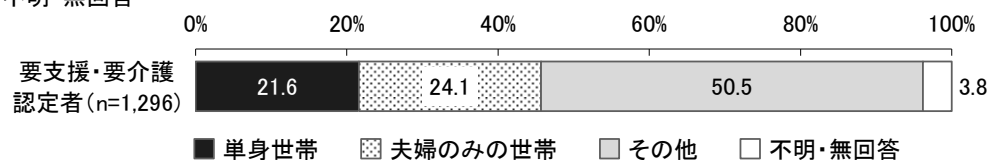
○一般高齢者における現在の経済状態への実感については、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合が29.3%、「ふつう」が56.7%、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」を合わせた割合が9.5%となっています。令和元年と比較して経済的に苦しいと感じている割合が増加しています。

■ 家族構成



■ 1人暮らし

- ☐ その他の世帯 (65歳以上の高齢者のいる世帯)
 ☐ その他の世帯 (65歳以上の高齢者のいない世帯)
 ☐ 不明・無回答



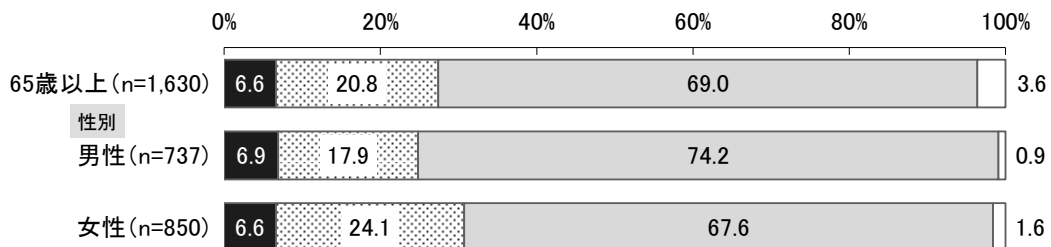
2 高齢者の身体や生活の状況について

(1) 体を動かすことについて

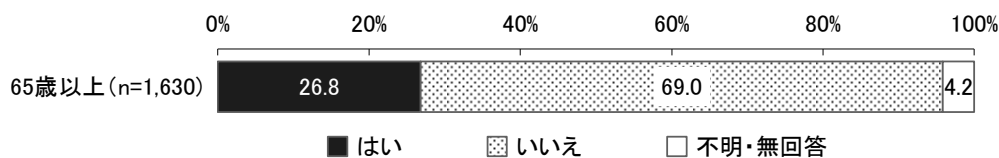
○一般高齢者において、転倒に対し、「とても不安である」と「やや不安である」を合わせた割合が46.5%と、約半数が転倒に対して不安を持っています。また、転倒に不安を持っている人や過去1年間に転んだ経験がある人においてはともに女性の割合が高く、一般高齢者の介護・介助が必要になった主な原因としても女性で「高齢による衰弱」に次いで「骨折・転倒」が多くなっています。

○一般高齢者において外出を控えている割合は26.8%となっており、令和元年の14.5%より増加しています。その理由については「その他」が44.4%と高く、令和元年（10.4%）に比べて大幅に増加しており、その他の記述内容では「新型コロナウイルス感染症」を理由とする割合が多くなっています。

■過去1年間に転んだ経験



■外出を控えているか



(2) 食えることについて

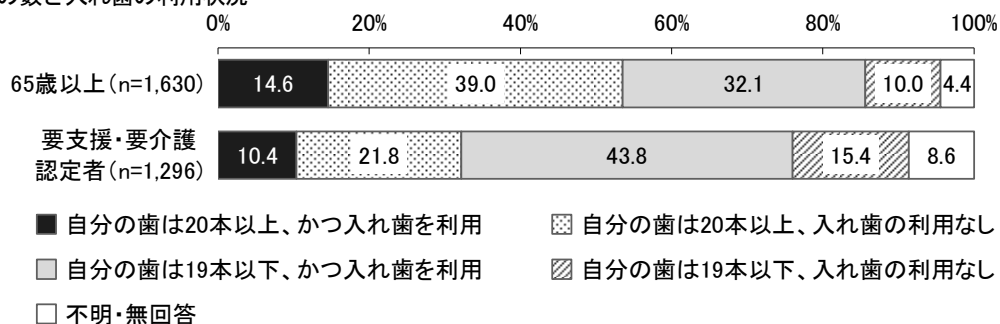
○一般高齢者の身長、体重から算出したBMIでは、「適正」が60.7%、「やせ型」が7.9%、「肥満」が23.1%となっています。約3割がBMI値から見て課題があるといえます。

○歯の数と入れ歯の利用状況についてみると、入れ歯を利用している割合は一般高齢者で46.7%、居宅要支援・要介護認定者で54.2%となっています。一般高齢者では年齢が上がるにつれて入れ歯を利用する割合が高く、自分の歯が19本以下の割合も増加しています。

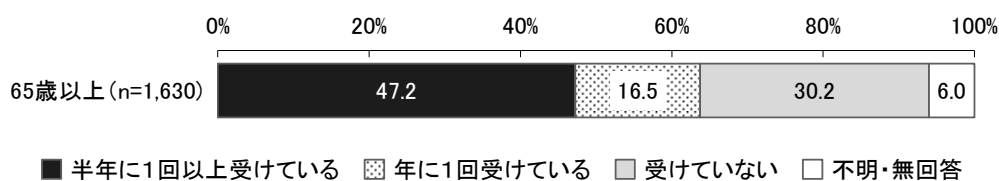
○定期的な歯科受診は一般高齢者の30.2%が「受けていない」としています。経年でみると平成28年以降、定期的に歯科受診している人の割合は増加しています。

○誰かと食事をともにする頻度では、一般高齢者の55.8%が「毎日ある」としています。「ほとんどない」割合は7.7%であり、世帯構成別でみると一人暮らしで19.1%と約2割を占め、孤食の傾向がみられます。

■ 歯の数と入れ歯の利用状況



■ 定期的な歯科受診



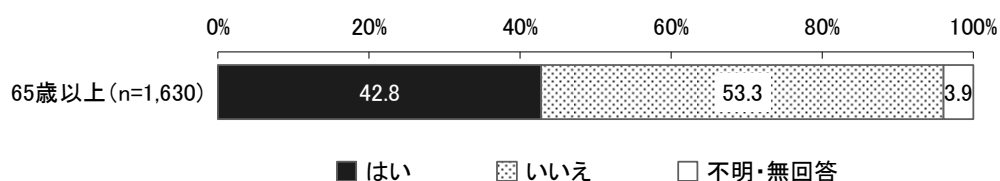
(3) 毎日の生活について

○一般高齢者において、物忘れが多いと感じる人の割合が 42.8%、今日が何月何日かわからない時がある人の割合が 27.4%となっており、認知症につながるリスクを有している人がいることがうかがえます。

○一般高齢者において、自分で食事の用意をしている人の割合において「できるし、している」人は 69.8%ですが、「できない」人は 6.6%みられ、これらの人は配食や家事援助等の支援を必要としている可能性があります。

○一般高齢者において、趣味がある人は 65.3%、生きがいがある人は 51.5%であり、経年でみても大きな増減はありません。

■ 物忘れが多いと感じるか

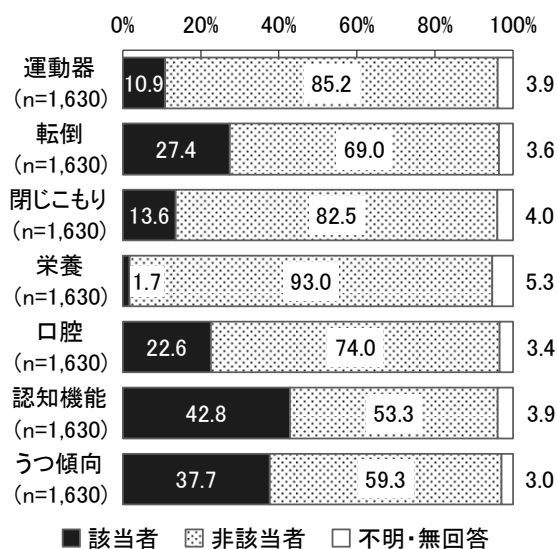


(4) 各リスク該当者等の状況について

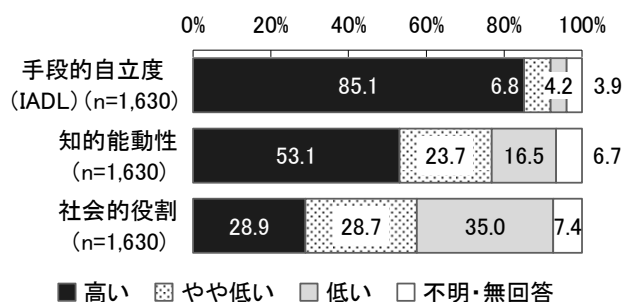
○一般高齢者調査結果をもとに、「運動器」、「転倒」、「閉じこもりリスク」、「栄養」、「口腔」、「認知機能」、「うつ傾向」、「IADL」、「知的能動性」、「社会的役割」の10項目について機能判定の評価を行い、それぞれのリスク該当者を抽出したところ、「運動器」、「転倒」、「閉じこもりリスク」、「認知機能」、「IADL」については、いずれにおいても年齢が上がるにつれてリスク該当者または各機能が「低い」に該当する割合が高くなっています。

○経年でみると、令和元年に比べて「運動器」「転倒」のリスク該当者が減少しています。また、「知的能動性」「社会的役割」で「低い」に該当する割合が高くなっています。

■各リスク該当者割合（一般高齢者）

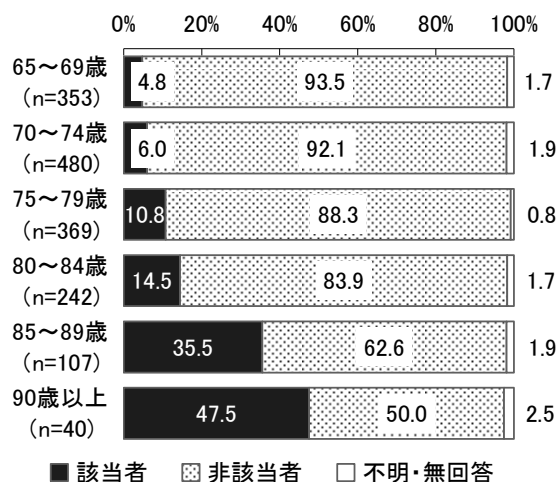


■各機能低下者割合（一般高齢者）

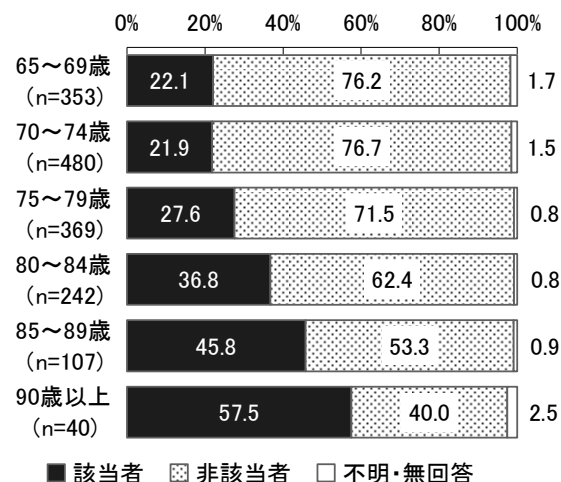


■各リスク該当者等・年齢別割合（一般高齢者）

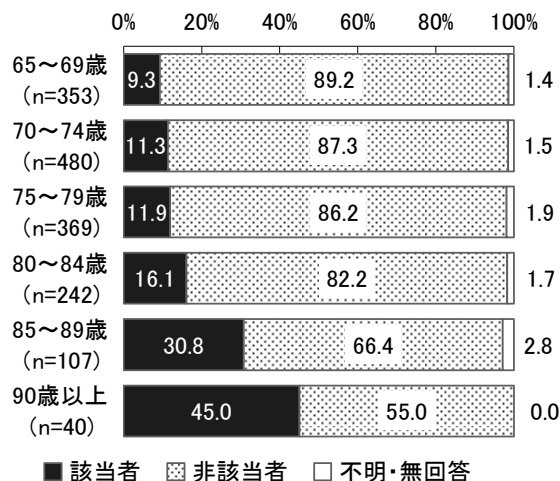
【運動器】



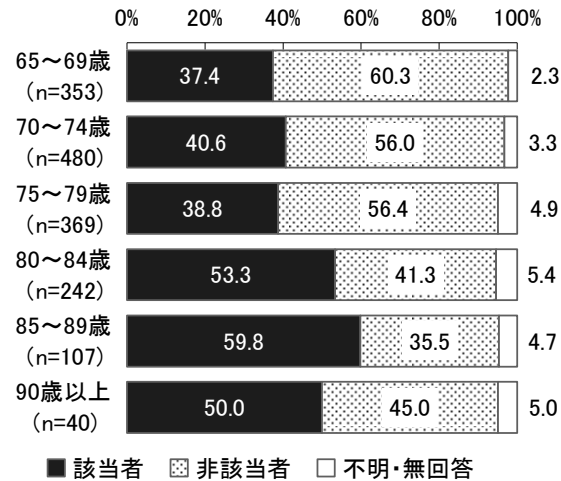
【転倒】



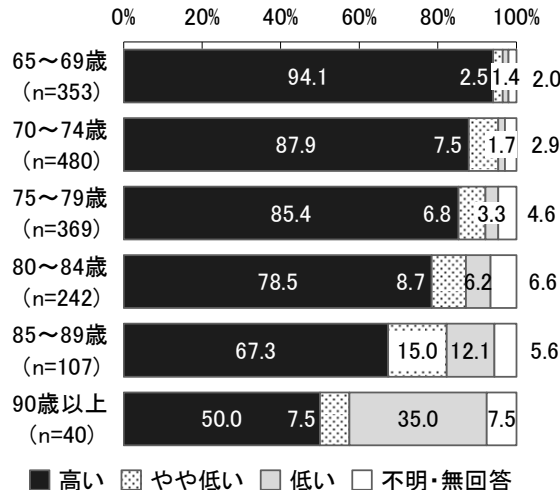
【閉じこもり】



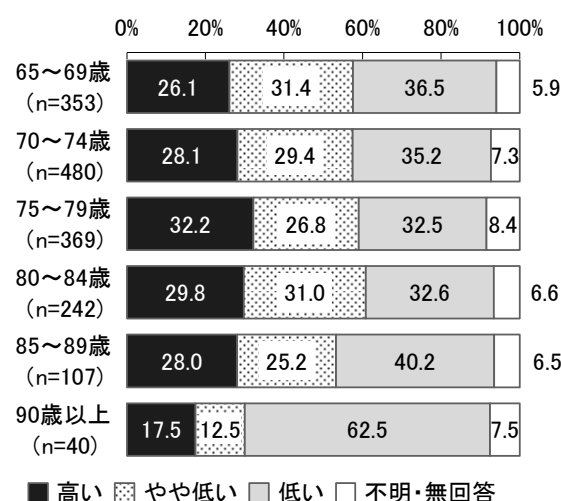
【認知機能】



【IADL】



【社会的役割】



- 女性高齢者では骨折・転倒に対する不安がみられます。外出に関しては新型コロナウイルス感染症により外出を控えた人が一定数みられ、高齢者の社会活動等に影響を与えていたことがわかります。
- 定期的に歯科受診している人の割合が経年でみて増加し、高齢者の歯のケアに対する意識が高まり、改善しています。
- 「運動器」、「転倒」、「閉じこもりリスク」、「認知機能」、「IADL」のリスクを持つ人は年齢が上がるにつれて増加しているため、必要な介護予防の取組につなげていく必要があります。

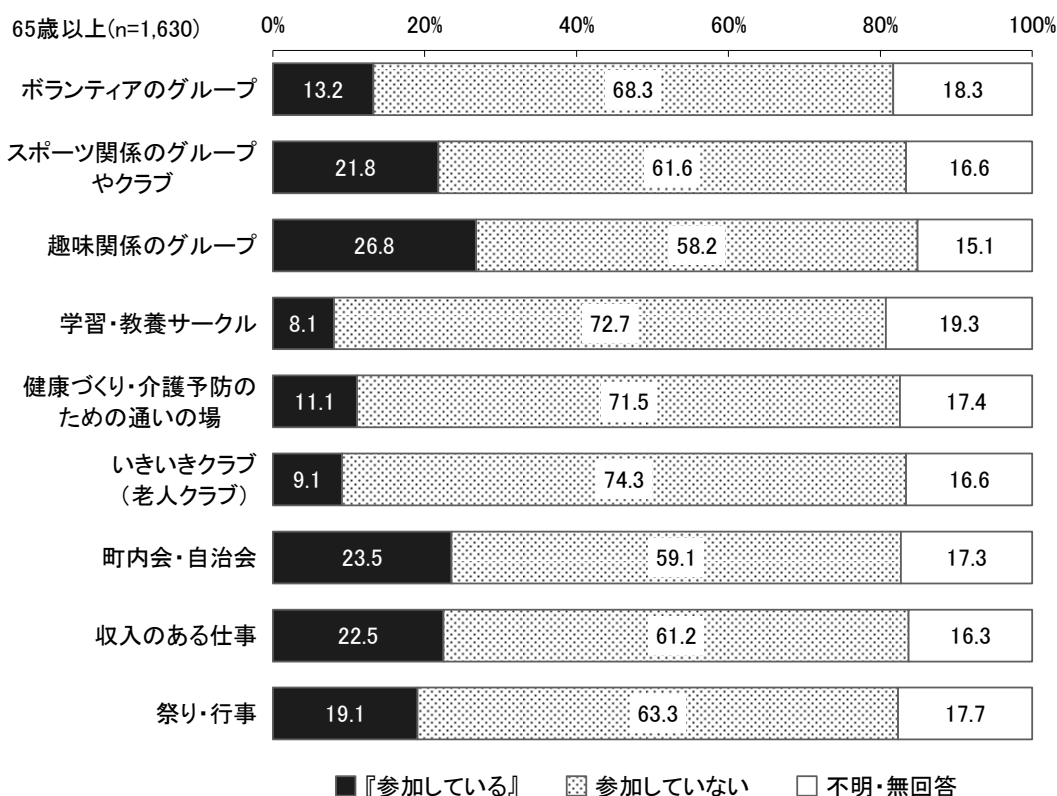
3 地域での活動や社会参加について

(1) 社会参加の状況について

○一般高齢者の社会参加の状況では、9つの項目のうち、趣味関係のグループに参加している割合が26.8%と最も高くなっています。また、それぞれの活動の参加状況を年齢別でみると、収入のある仕事をしている割合が65～69歳で39.2%と最も高くなっています。スポーツ関係のグループやクラブ、趣味関係のグループに参加している割合はともに70～74歳が最も高くなっており、仕事を辞めた後に参加する人が多いことがうかがえます。また、町内会・自治会や祭り・行事などの地域コミュニティにおける活動に参加する人の割合は65～69歳、70～74歳の前期高齢者で高く、年齢が上がるにつれて減少しています。なお、いきいきクラブ（老人クラブ）は年齢が上がるにつれて参加している割合が増加しています。経年でみると、ほとんどの項目で参加している割合が減少していますが、「健康づくり・介護予防のための通いの場」は令和元年の3.9%から11.1%へと7.2ポイント増加しています。

○第2号被保険者の社会参加の状況では、何らかの会・グループに参加している割合が48.8%となっており、参加している活動では「町内会・自治会」が24.4%、「スポーツ関係のグループやクラブ」が14.5%、「趣味関係のグループ」が13.8%となっています。経年でみると令和元年と比べて「町内会・自治会」に参加している割合が増加しており、一般高齢者（23.5%）よりも高くなっています。

■ 社会参加の状況

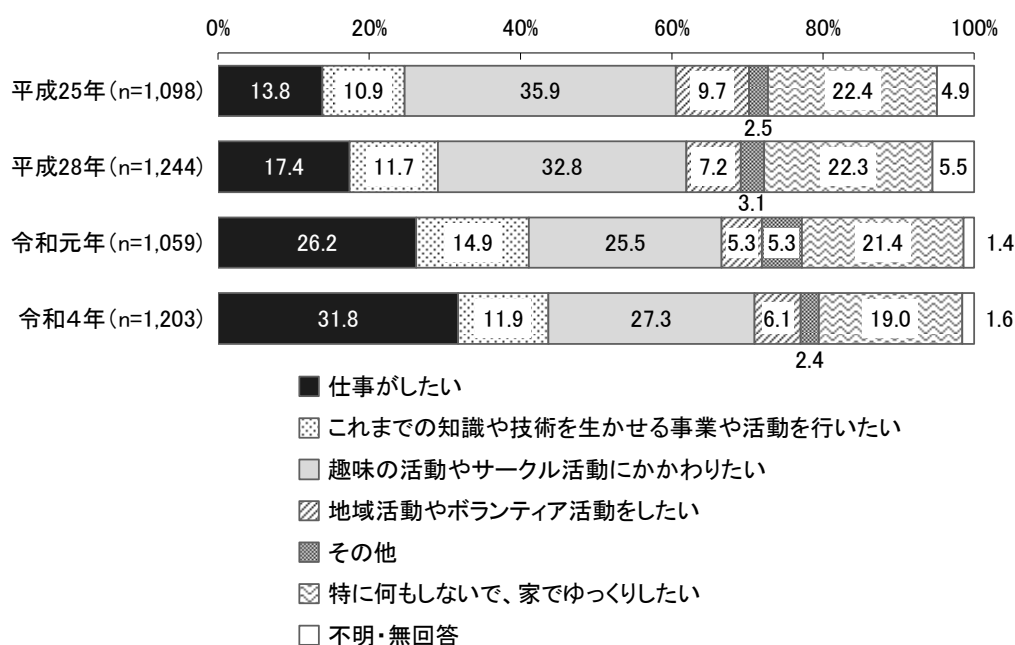


(2) 高齢期の希望について

○第2号被保険者が定年後や高齢期にどのような活動をしたいかでは、「仕事をしたい」が31.8%と最も高く、次いで「趣味の活動やサークル活動にかかわりたい」が27.3%、「特に何もしないで、家でゆっくりしたい」が19.0%となっています。令和元年と比べて「これまでの知識や技術を生かせる事業や活動を行いたい」、「特に何もしないで、家でゆっくりしたい」が減少し、「仕事をしたい（令和元年：新たな職場に勤めたい）」が大きく増加しており、就労の意欲が高まっていることがわかります。性別でみると、女性に比べて男性で「仕事をしたい」が、男性に比べて女性で「趣味の活動やサークル活動にかかわりたい」がそれぞれ高くなっています。

○一般高齢者における地域づくり活動への参加者としての参加意向は、「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた『参加意向がある』割合は49.0%と約半数を占めています。一方、企画・運営としての参加について『参加意向がある』割合は27.5%にとどまっており、参加に消極的な傾向がみられます。

■ 定年退職後や高齢期の意向の経年比較



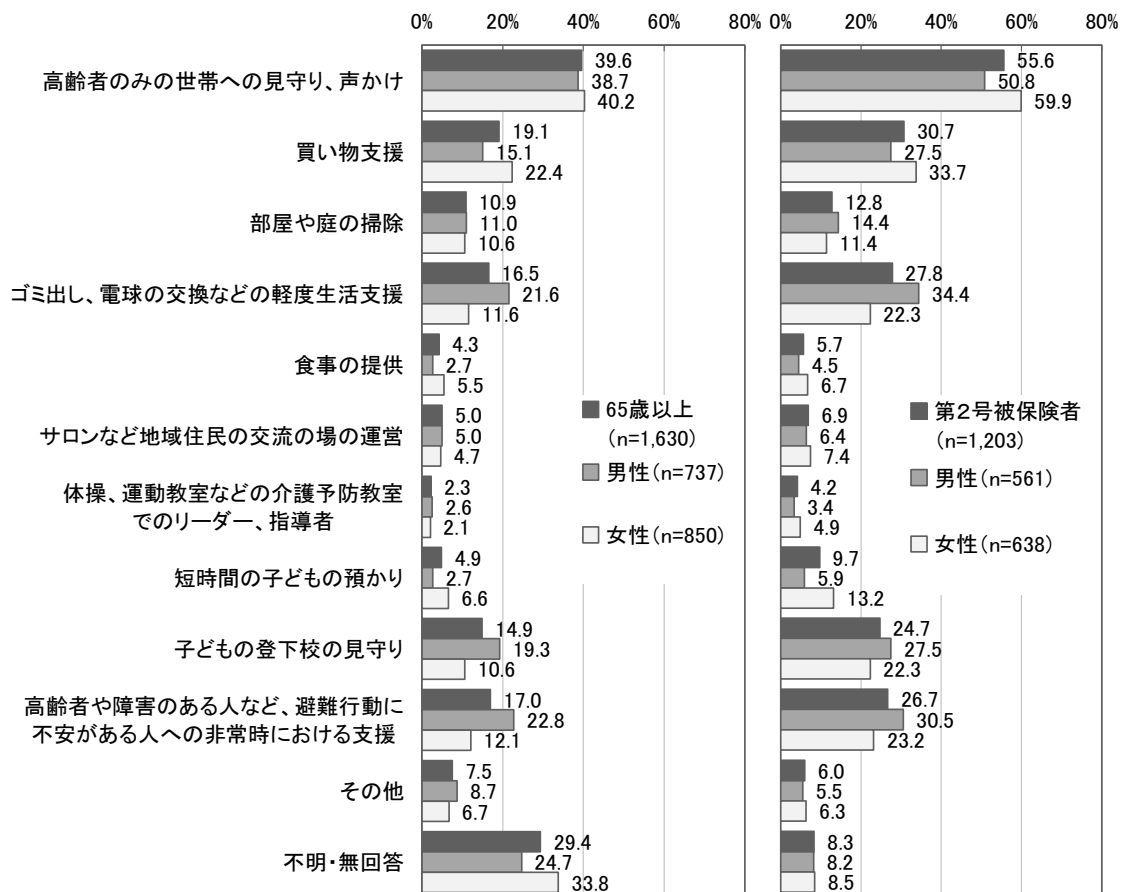
※令和4年度調査で「仕事をしたい」の選択肢は、令和元年度調査までは「新たな職場に勤めたい」でした。

(3) 必要な高齢者支援について

○地域で必要だと思う高齢者支援では、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者、介護支援専門員いずれも「高齢者のみの世帯への見守り、声かけ」が高くなっています。

○一般高齢者、第2号被保険者において、自分でできる支援活動は、いずれも「高齢者のみの世帯への見守り、声かけ」が最も高くなっています。また、「必要だと感じる活動」よりもすべての項目において「自分でできる支援活動」が低くなっており、需要に比べて供給が不足していると言えます。

■自分でできる、あるいはやってみたいと思う支援



- 地域での活動において、経年でみて「健康づくり・介護予防のための通いの場」に参加する割合が増加しており、高齢者に浸透しつつあることがうかがえます。
- 第2号被保険者が希望する高齢期の活動では「仕事がしたい」が最も高く、また経年でみても増加していることから、引き続き就労促進支援についてニーズがあると考えられます。
- 地域づくり活動に対し、半数の高齢者が参加意欲を持っているため、参加を促進していくことが重要です。また、地域における相互支援活動において、需要・供給ともに「高齢者のみの世帯への見守り、声かけ」が高くなっていますが、すべての項目において「必要だと感じる活動」よりも「自分でできる支援活動」が低く、需要に比べて供給が不足しているため、意識啓発や地域活動の活性化が求められます。

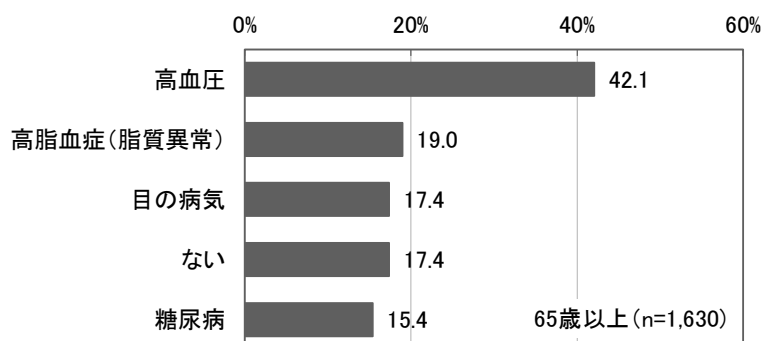
4 健康について

(1) 健康状態について

○一般高齢者の健康状態では、「とてもよい」と「まあよい」を合わせた割合が80.0%となっており、健康状態が良好な人が大部分となっています。一方で、現在治療中、または後遺症のある病気では、「高血圧」が42.1%と高くなっています。

○健康について知りたいことでは、「認知症の予防」が一般高齢者で32.9%、第2号被保険者で51.9%と、それぞれ最も高くなっており、認知症について関心が高まっていることがうかがえます。一方で「特になし」は一般高齢者で29.8%と2番目に高くなっています。

■現在治療中、または後遺症のある病気 ※上位5位



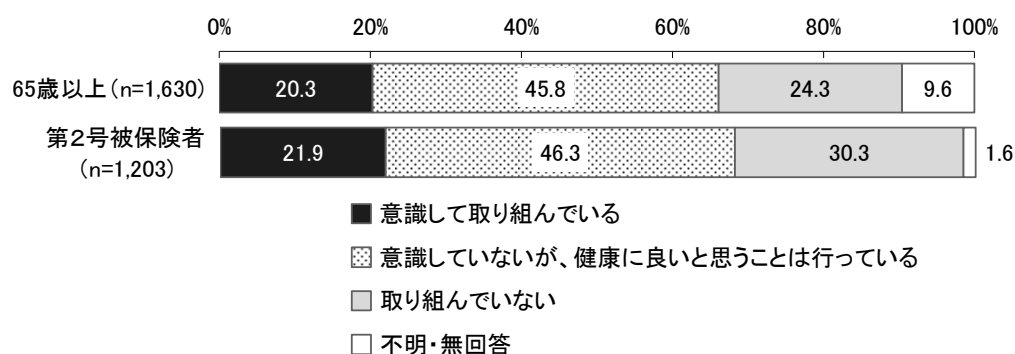
(2) 健康づくり・介護予防について

○健康づくり・介護予防の取組状況では、何らかの健康づくり・介護予防活動に取り組んでいる人の割合（「意識して取り組んでいる」と「意識していないが、健康に良いと思うことは行っている」を合わせたもの）が一般高齢者で66.1%、第2号被保険者で68.2%となっています。健康づくり・介護予防活動に取り組んでいない人の割合は一般高齢者で24.3%、第2号被保険者で30.3%となっており、第2号被保険者で取り組んでいない人が多くなっています。

○健康づくり・介護予防活動に取り組んでいない理由をたずねたところ、一般高齢者では「きっかけがない」が28.8%、第2号被保険者では「具体的な取り組み方がわからない」が42.0%とそれぞれ最も高くなっており、情報の取得や動機付けの機会が不足していることがうかがえます。

○介護予防に関して必要なことについて、一般高齢者では「軽運動（筋力向上など）の推進」が69.8%と最も高く、次いで「食生活（栄養など）の改善」が49.3%となっています。介護支援専門員が介護予防に関して特に強化したほうがいいと感じる取り組みは、「閉じこもり予防」が67.6%と最も高く、次いで「認知症予防」が52.9%、「転倒・骨折予防」が47.1%となっています。

■介護予防のため健康づくりに取り組んでいるか



- 認定を受けていない高齢者でも「高血圧」である人の割合が約4割と高くなっています。居宅要支援・要介護認定者の介護・介助が必要になった主原因としても「脳血管疾患（脳卒中）」が高い割合を占めていることから、生活習慣の改善等に取り組む必要があります。
- 一般高齢者、第2号被保険者ともに認知症の予防に関する情報のニーズが高くなっています。また、介護支援専門員の視点では必要な介護予防として「閉じこもり予防」も高い割合を占めており、認知症予防、閉じこもり予防等の取組が求められます。

5 認知症の支援について

(1) 認知症に関する相談機関・支援制度の認知度について

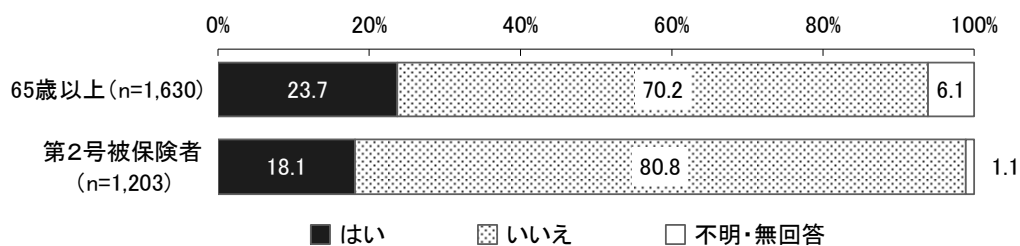
○認知症に関する相談窓口を知っている割合は一般高齢者が 23.7%、第2号被保険者が 18.1%と、ともに2割程度となっています。

○成年後見制度を知っている割合は「言葉も内容も知っている」で一般高齢者が 36.3%、第2号被保険者が 35.9%、居宅要支援・要介護認定者で 37.1%であり、3つの調査で大きな差はありません。

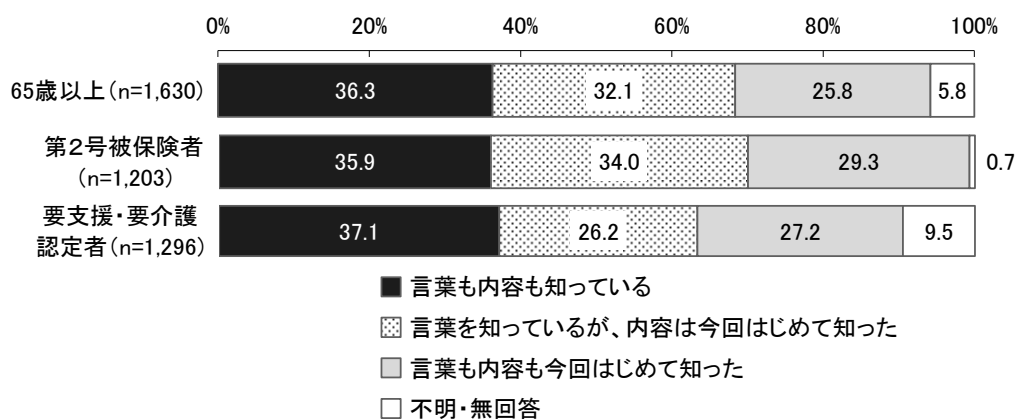
○日常生活自立支援事業を知っている割合は「言葉も内容も知っている」で一般高齢者が 14.4%、第2号被保険者が 10.8%と、ともに1割程度となっています。経年でみると、「言葉も内容も知っている」割合が増加しています。

○認知症サポーターを知っている割合は一般高齢者で 18.3%、第2号被保険者で 16.2%、居宅要支援・要介護認定者で 17.7%となっています。

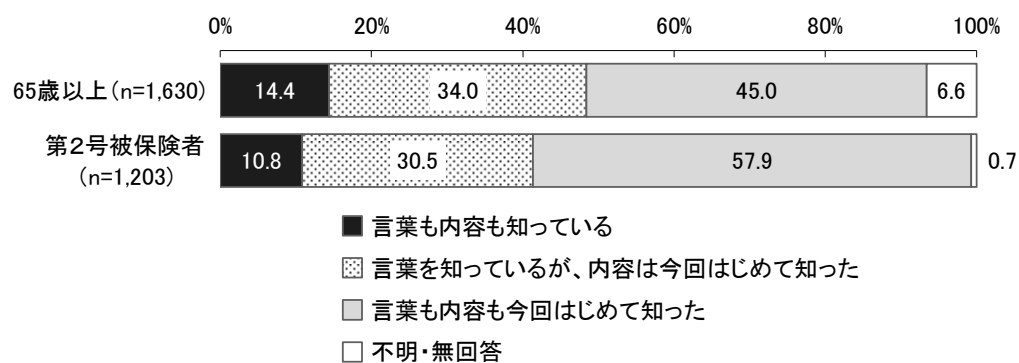
■ 認知症に関する相談窓口を知っているか



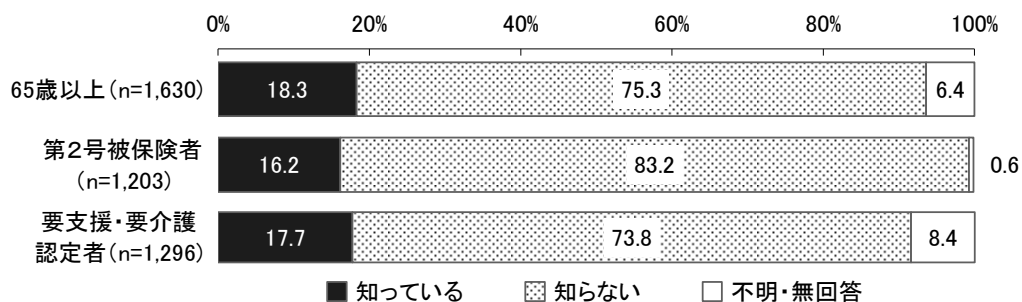
■ 成年後見制度を知っているか



■日常生活自立支援事業を知っているか

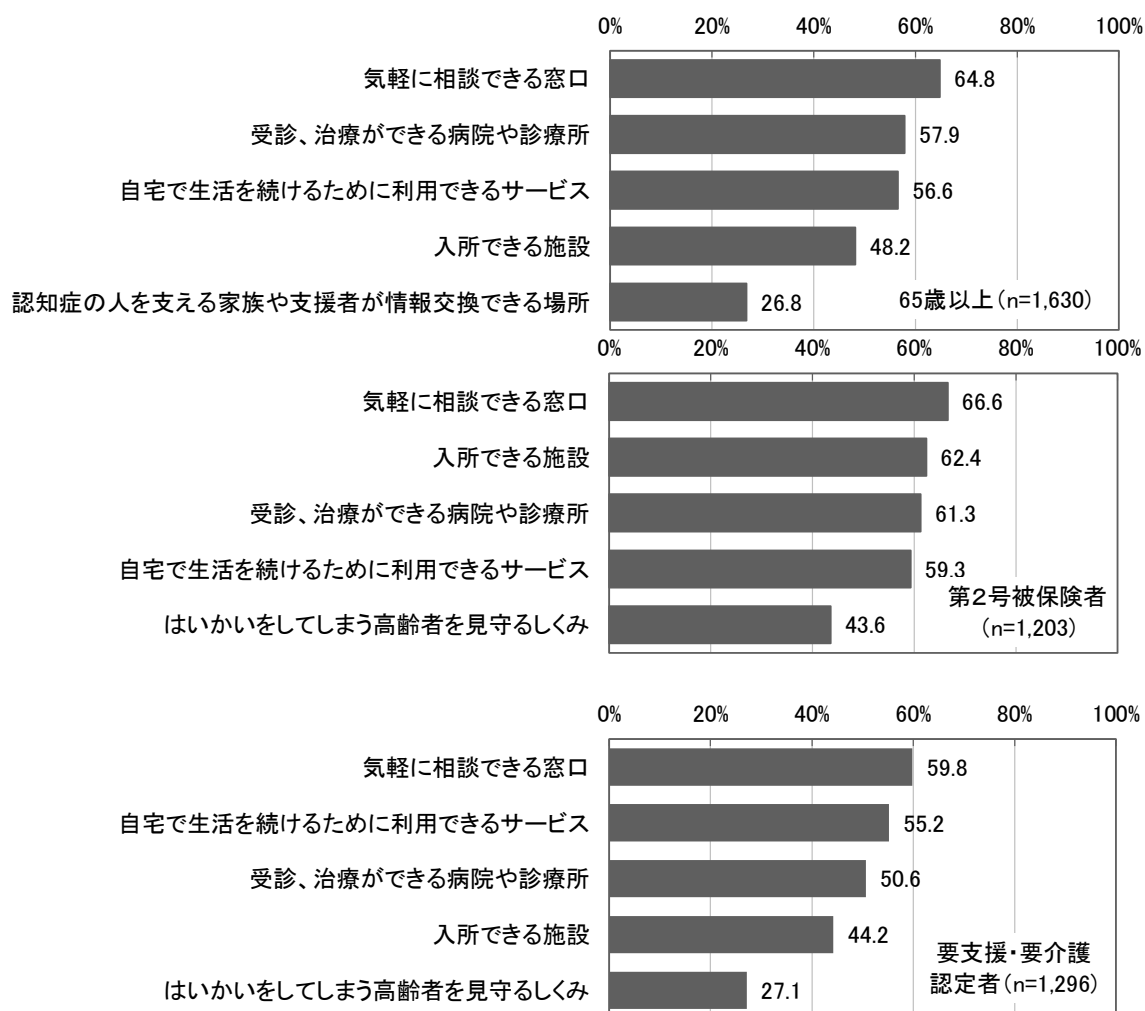


■認知症サポーターを知っているか



(2) 必要な支援について

○認知症になっても安心して暮らしていくための必要な事項としては、「気軽に相談できる窓口」、「受診、治療ができる病院や診療所」、「入所できる施設」、「自宅で生活続けるために利用できるサービス」がいずれの調査においても高くなっています。



- 成年後見制度、日常生活自立支援事業、認知症サポーター等の権利を守る制度や支援人材等の認知度についてもまだ十分ではなく、周知が必要です。
- 認知症になっても安心して生活できるようにしていくため、認知症の人とその家族の直接的な支援となる認知症に関する相談窓口や病院等の充実、施設やサービスの拡充が求められています。

6 災害時の対策について

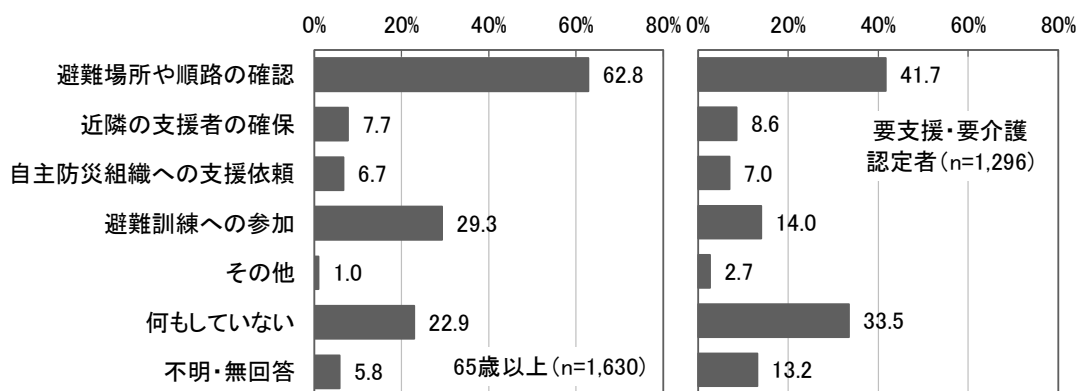
(1) 防災の取組について

○災害時の避難のためにとっている対策では、一般高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「避難場所や順路の確認」が最も高くなっていますが、一般高齢者が62.8%であるのに対し、居宅要支援・要介護認定者では41.7%と低くなっています。一方、避難の対策を「何もしていない」割合は一般高齢者で22.9%、居宅要支援・要介護認定者で33.5%となっています。

○避難方法や安否確認の家族間での話し合いについて、何も対応していない割合（「必要とすることができない」と「決めていないし、考えてもいない」を合わせたもの）が一般高齢者で68.0%、居宅要支援・要介護認定者で69.4%となっています。

○避難行動要支援者名簿を知っている割合は、「言葉も内容も知っている」で一般高齢者が15.3%、居宅要支援・要介護認定者が21.6%となっています。要支援・要介護度別でみると、避難行動要支援者の対象となる要介護3以上では、要介護3、4で「言葉も内容も知っている」が約3割、要介護5では45.5%と高くなっています。

■災害時の避難のためにとっている対策



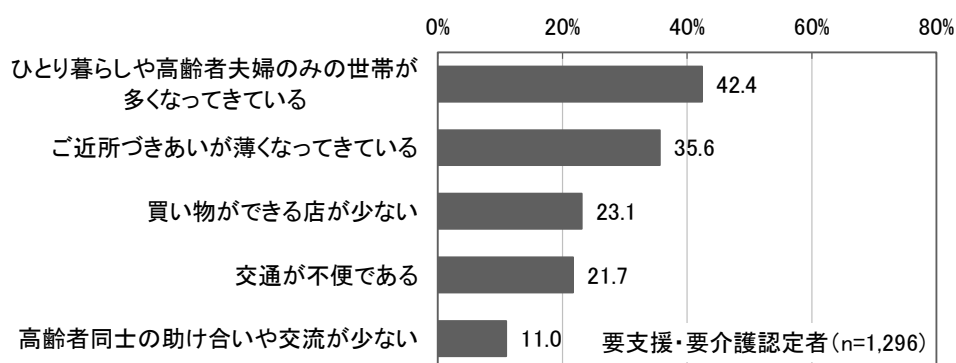
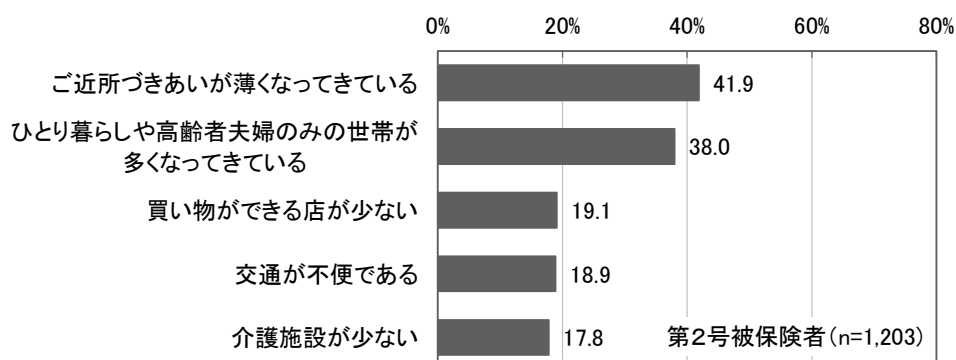
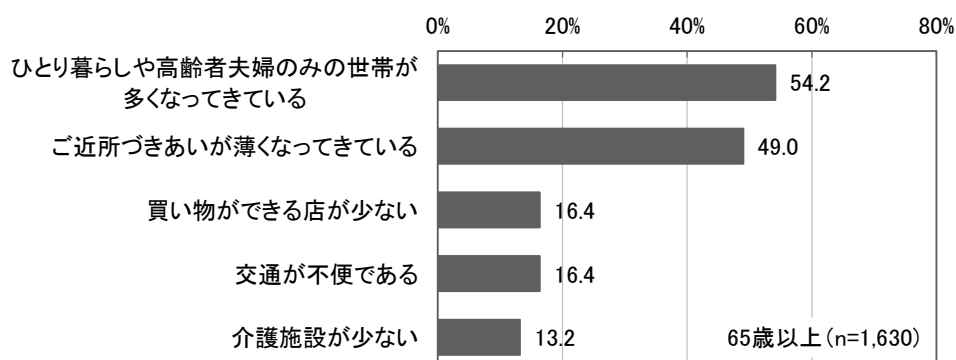
- 避難の対策を「何もしていない」高齢者の割合が2～3割みられ、防災等に関する家族間での話し合いも約7割の一般高齢者、居宅要支援・要介護認定者でなされていないため、さらなる啓発や情報提供が必要です。

7 高齢期の課題について

(1) 地域における課題について

○地域における高齢者に関する課題について、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者いずれも「ひとり暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が多くなってきている」、「ご近所づきあいが薄くなってきている」が高くなっています。また、「買い物ができる店が少ない」、「交通が不便である」は居宅要支援・要介護認定者調査において2割を超えて高くなっています。

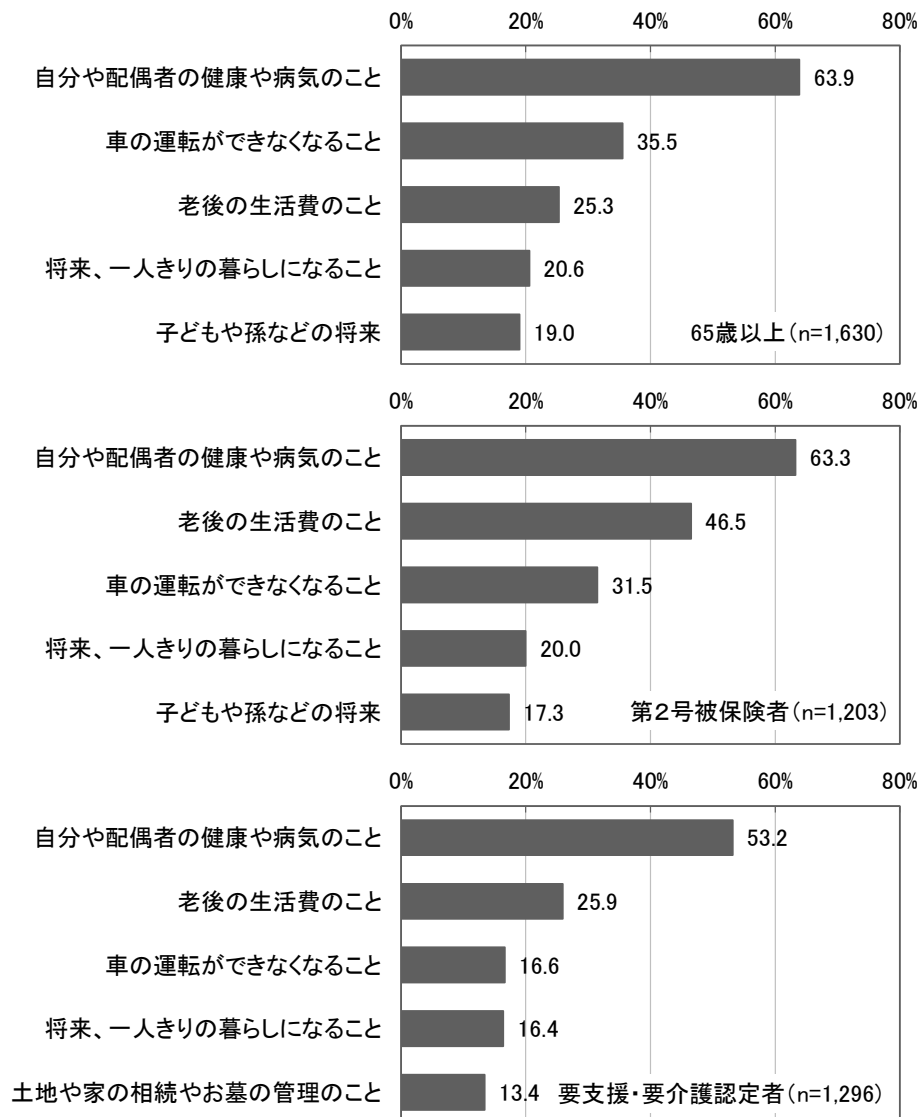
■地域における高齢者（高齢化）に関する課題について ※上位5位



(2) 高齢期の不安について

○高齢期の不安について、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者いずれも「自分や配偶者の健康や病気のこと」が最も高くなっています。次いで一般高齢者では「車の運転ができなくなること」が、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者では「老後の生活費のこと」が高くなっています。

■ 高齢期の不安 ※上位5位

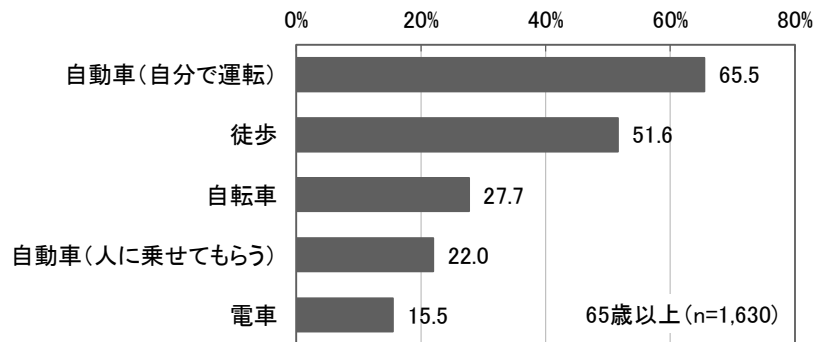


(3)外出について

○一般高齢者の外出の際の移動手段では「自動車（自分で運転）」が65.5%と最も高くなっています。

「自動車（自分で運転）」は男性が、「自動車（人に乗せてもらう）」は女性がそれぞれ高くなっています。令和元年調査と比較して大きな変化はありません。

■外出する際の移動手段 ※上位5位



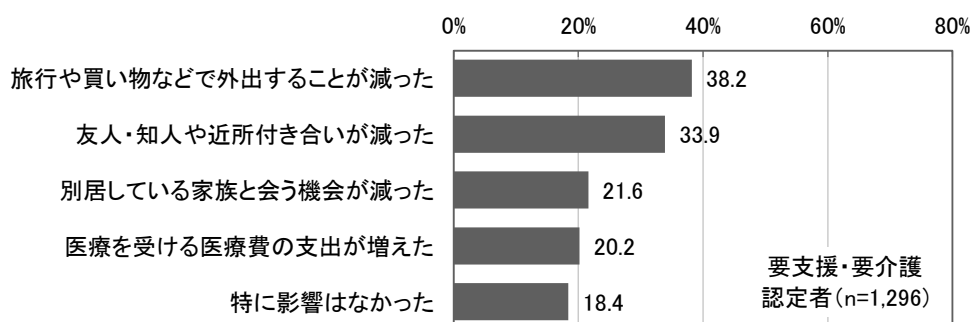
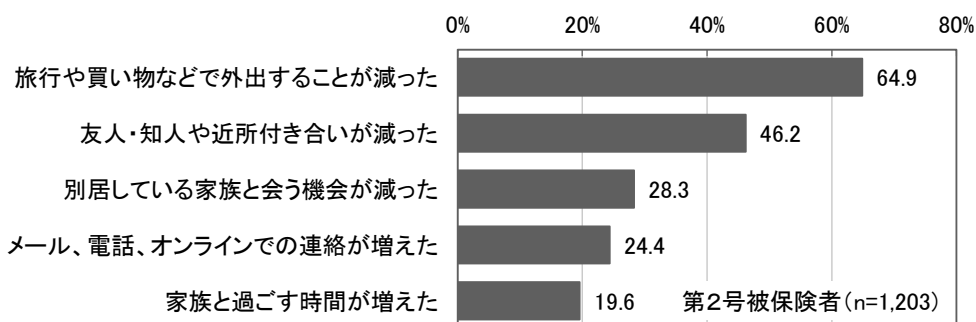
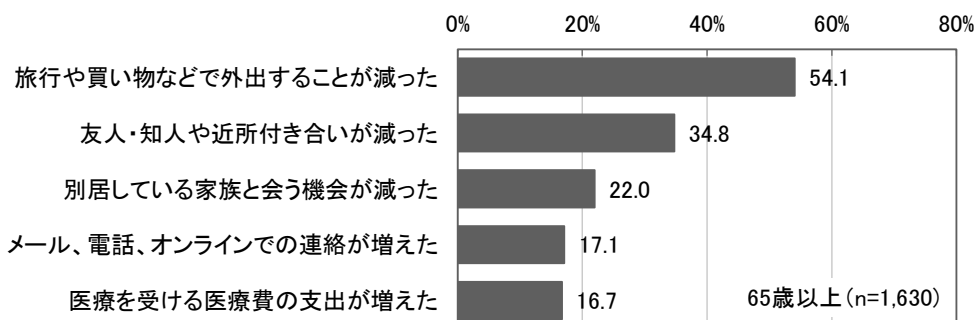
- 地域の課題として一人暮らし高齢者の増加や近隣関係の希薄化があげられており、地域における見守りや交流活動が引き続き求められます。
- 高齢者の不安として「自分や配偶者の健康や病気のこと」といった健康面の不安が存在している他「車の運転ができなくなること」や「老後の生活費のこと」といった生活面の不安も大きくなっています。様々な制度の情報発信等を行い、利用できる支援について周知していくことが求められます。
- 高齢者の移動手段については経年でみて変化がなく、「自動車」中心となっており、公共交通機関等の利用は低調となっています。運転等により高齢者が交通事故の被害者・加害者となる事例も増加していることから、高齢者の移動手段についての検討をさらに進めていく必要があります。

8 近年の生活状況について

(1) コロナ禍について

○新型コロナウイルス感染症が流行して以降の生活の変化では、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者いずれも「旅行や買い物などで外出することが減った」、「友人・知人や近所付き合いが減った」と回答する割合が高くなっています。居宅要支援・要介護認定者において「医療を受ける回数（通院回数など）が減った」は8.4%、「福祉・介護保険サービスを受ける回数減った」は5.3%みられています。

■コロナ禍での生活の変化 ※上位5位

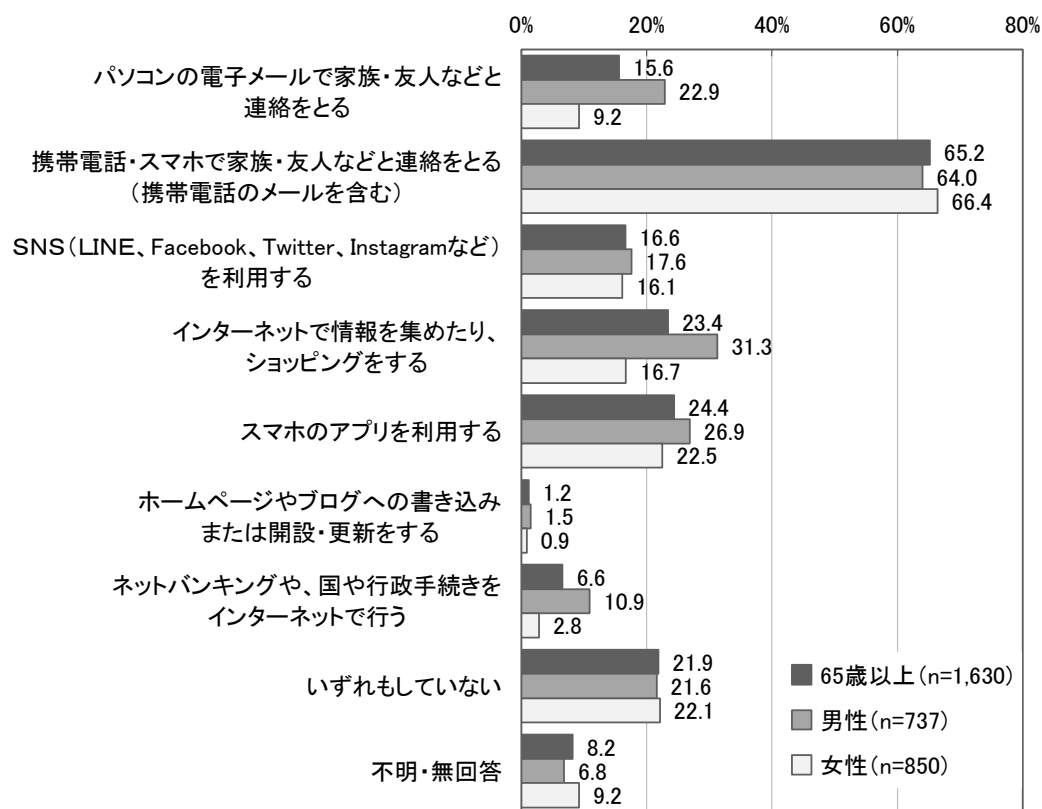


(2) 情報通信機器の利用や情報の取得について

○一般高齢者のパソコンやスマホなどの情報機器の使用状況については、「携帯電話・スマホで家族・友人などと連絡をとる（携帯電話のメールを含む）」が65.2%と最も高くなっています。「いずれもしていない」は21.9%となっており、多くの高齢者が情報機器を使用しています。

○市の高齢者福祉や介護に関する情報の入手先については、一般高齢者、第2号被保険者では「市民だより」が、居宅要支援・要介護認定者では「かかりつけの医師や看護師、サービス事業所、ケアマネジャーなど」がそれぞれ最も高くなっています。介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ刈谷市版」については「言葉も内容も知っている」が一般高齢者で11.2%、第2号被保険者で14.2%、居宅要支援・要介護認定者で38.1%となっており、介護サービス等を利用している居宅要支援・要介護認定者で認知されています。

■パソコン・スマホなどの情報機器の使用状況



- コロナ禍においては、高齢者等の生活において人との交流や外出等の機会に大きな影響を及ぼしました。居宅要支援・要介護認定者の医療・介護・福祉サービス等の利用にも一部で影響があったことから、平時からリスクを減らすための知見を蓄積しておく必要があります。
- 高齢者においてもパソコン、スマートフォン等の情報機器が広く利用されており、情報発信手段についても活用していくことが重要です。

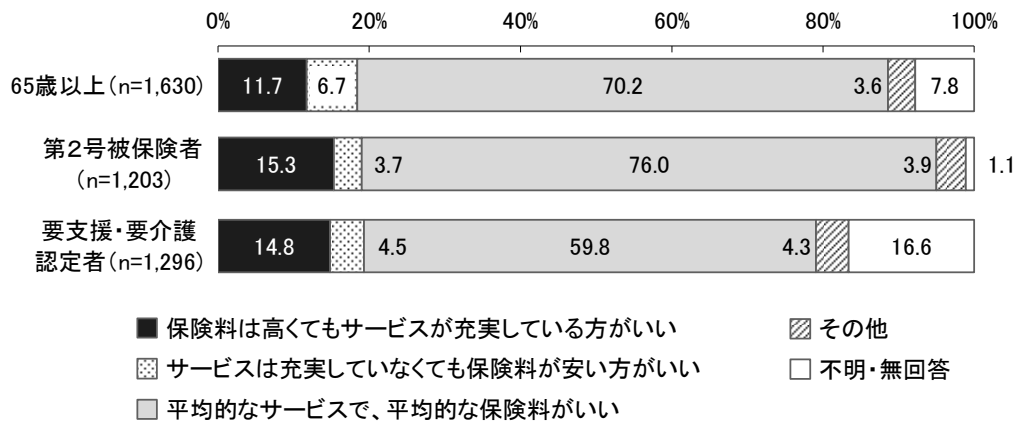
9 介護保険サービスについて

(1) 介護保険制度や保険料について

○第2号被保険者における介護保険制度の認知度について、「よく知っている」と「だいたい知っている」を合わせた割合は38.8%、「あまり（内容までは）知らない」と「知らない」を合わせた割合は60.6%となっています。経年でみると、令和元年と比べて介護保険制度を知っている割合がやや減少しています。

○介護保険サービスの水準と保険料についての考えでは、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者のいずれにおいても「平均的なサービスで、平均的な保険料がいい」が最も高くなっています。（一般高齢者：70.2%、第2号被保険者：76.0%、居宅要支援・要介護認定者：59.8%）

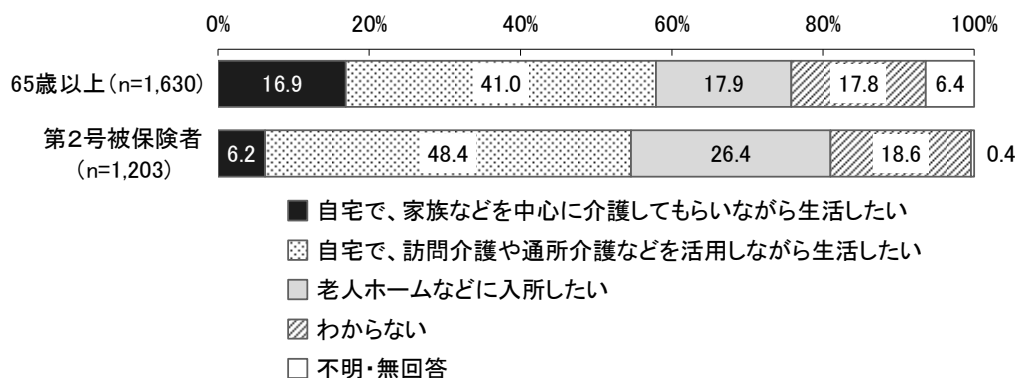
■ 介護保険サービスの水準と保険料についての考え



(2) 自分に介護が必要になった場合の暮らしについて

○介護が必要になった場合の今後の暮らしの意向では、「自宅で訪問介護や通所介護などを活用しながら生活したい」が一般高齢者で41.0%、第2号被保険者で48.4%と、ともに最も高くなっています。「自宅で、家族などを中心に介護してほしい」を含めた、在宅での暮らしを継続したいとする割合は一般高齢者で57.9%、第2号被保険者で54.6%となっています。「老人ホームなどに入所したい」は一般高齢者で17.9%、第2号被保険者で26.4%となっています。

■ 自分に介護が必要になった場合の今後の暮らしの意向



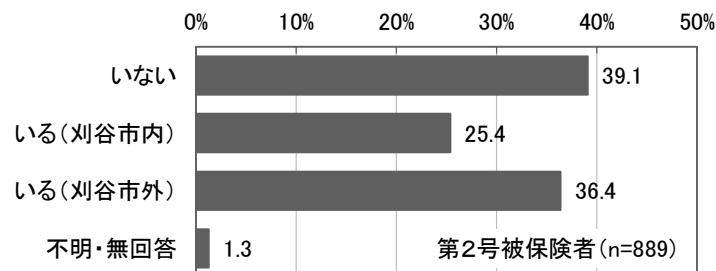
(3) 家族に介護が必要になった場合の希望について

○第2号被保険者に対し、家族に介護が必要になった場合の希望についてたずねたところ、「自宅で、訪問介護や通所介護などを活用しながら介護したい」が53.5%と最も高く、次いで「老人ホームなどに入所させたい」が25.2%となっています。

○第2号被保険者において自身が介護する可能性のある家族等がいる人は59.6%であり、刈谷市内にいる人が25.4%、刈谷市外にいる人が36.4%となっています。家族等に実際に介護が必要になった場合の意向では、市外に家族等がいる人で「自宅に呼んで介護したい」とする割合が7.4%となっています。また、同様に市外に家族等がいる人で「刈谷市内の老人ホームなどを利用したい」とする割合は9.3%となっています。

○第2号被保険者が家族等を介護する際の不安については、「家族介護者の負担」「経済的な負担」などが多くあげられています。

■介護する可能性のある家族等の有無



(4) 要介護認定について

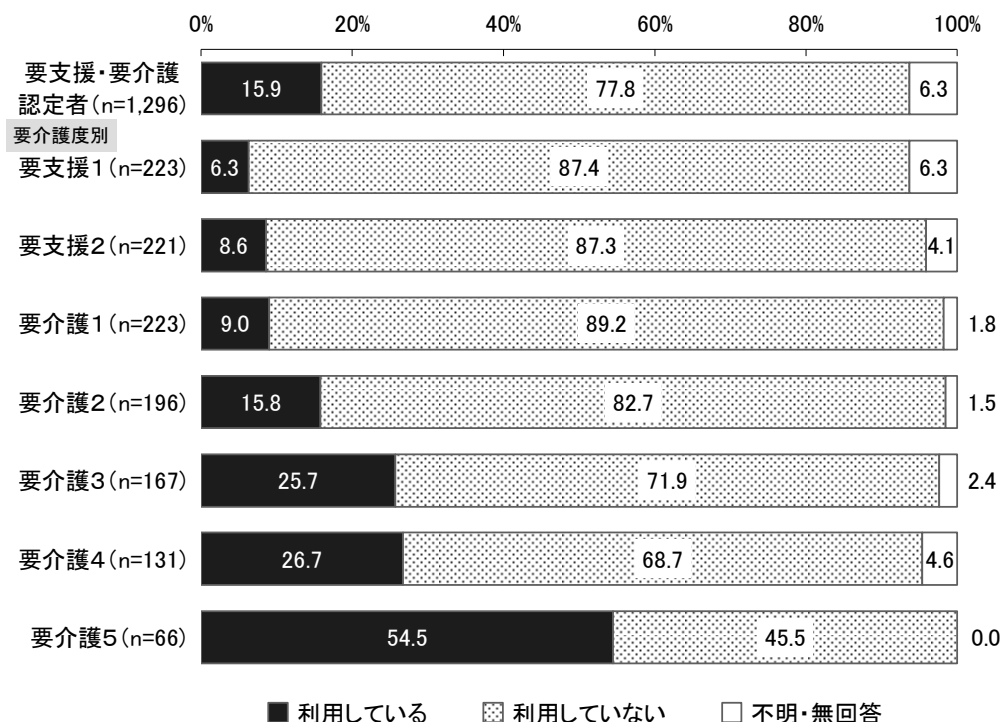
○居宅要支援・要介護認定者調査の回答者の要介護度は、要支援者（要支援1、2）が34.3%、要介護者（要介護1～5）が60.4%となっています。要介護認定結果への不満では、「要介護度が軽すぎる」が要支援1で22.4%と高くなっています。

○介護・介助が必要になった主原因は「認知症」が21.4%と最も高く、次いで「脳血管疾患（脳卒中）」、「高齢による衰弱」、「骨折・転倒」が続いています。要介護度別でみると、要支援1・2では「骨折・転倒」が、要介護1～4では「認知症」が、要介護5では「脳血管疾患（脳卒中）」がそれぞれ最も高くなっています。

○居宅要支援・要介護認定者調査の回答者が現在抱えている病気では「認知症」が19.4%、「糖尿病」が14.7%、「心疾患（心臓病）」が10.7%となっています。要介護度別でみると、要介護1以上では「認知症」が高くなっています。

○訪問診療の利用状況では、要介護度が上がるにつれて、「利用している」が増加しており、要介護5では54.5%と、半数以上で利用がみられます。何らかの医療的ケアを受けている割合は21.4%となっています。

■訪問診療の利用の有無



(5) 介護保険サービスについて

○地域包括支援センターを知っている割合は「言葉も内容も知っている」で一般高齢者が 27.1%、第2号被保険者が 31.3%、居宅要支援・要介護認定者が 58.6%となっています。一般高齢者では認知度が3割に届いていませんが、居宅要支援・要介護認定者では半数を超えており、比較的周知が進んでいます。経年でみると、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者（本人・介護者）いずれも知っている割合が増加し、周知が進んでいます。

○居宅要支援・要介護認定者の令和4年11月のサービス利用（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外）の状況では、全体で 63.7%が利用しており、令和元年の 49.8%から増加しています。要介護1以上では7～8割がサービスを利用しています。利用しているサービスは「通所介護（デイサービス）」が最も高く、次いで「通所リハビリテーション（デイケア）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「訪問看護」が続いています。

○居宅要支援・要介護認定者が今後利用したいサービスは「通所介護（デイサービス）」が突出して高くなっており、「通所リハビリテーション（デイケア）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「短期入所生活介護・短期入所療養介護（ショートステイ）」、「訪問看護」で2～3割のニーズがみられます。経年でみると、令和元年と比べて「通所介護（デイサービス）」が 10.9 ポイント高くなっています。

○居宅要支援・要介護認定者の介護保険サービスの満足度では、「満足」と「どちらかと言えば満足」を合わせた割合が 69.9%と、多くが満足している状況であり、必要なサービスを必要なだけ選べた

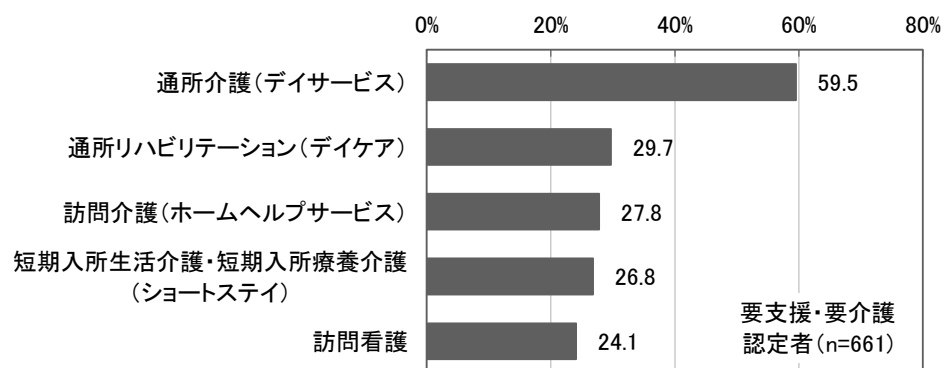
かでは、「選べた」が74.2%と、質・量の両面で評価が高くなっています。

○必要なサービスを選べなかった人(17.7%)にその理由をたずねたところ、「サービスの利用回数を制限された」、「サービスの種類・内容がよく分からなかった」で2割強の回答がみられています。

○サービス利用を通じた心身の変化については、「良くなった」が49.3%と、約半数が改善を実感しています。介護支援専門員の対応に59.9%が満足しています。

○介護保険サービスを利用していない人(30.4%)にその理由をたずねたところ、要支援1、2の人で「今のところ自分で何とかできるから」が、要介護1～3の人で「家族等に介護してもらっているから」が高くなっています。

■介護保険サービスの利用意向 ※上位5位



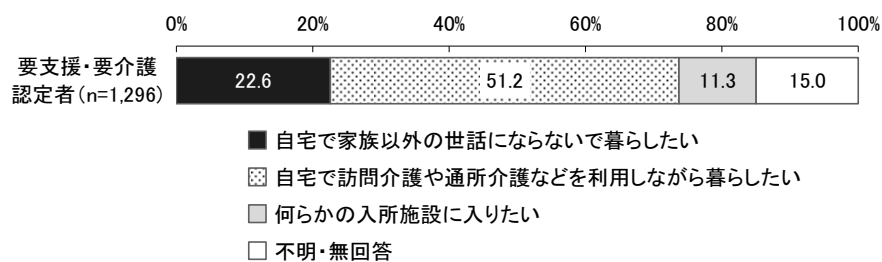
(6)居宅要支援・要介護認定者の暮らしの希望について

○居宅要支援・要介護認定者の今後の暮らしの意向では、「自宅で訪問介護や通所介護などを利用しながら暮らしたい」が51.2%、「自宅で家族以外の世話にならないで暮らしたい」が22.6%と、合わせて約7割が在宅での暮らしの継続を希望しています。「何らかの入所施設に入りたい」は11.3%であり、要介護3、4の人や単身世帯の人で施設サービスを希望する割合が高くなる傾向にあります。

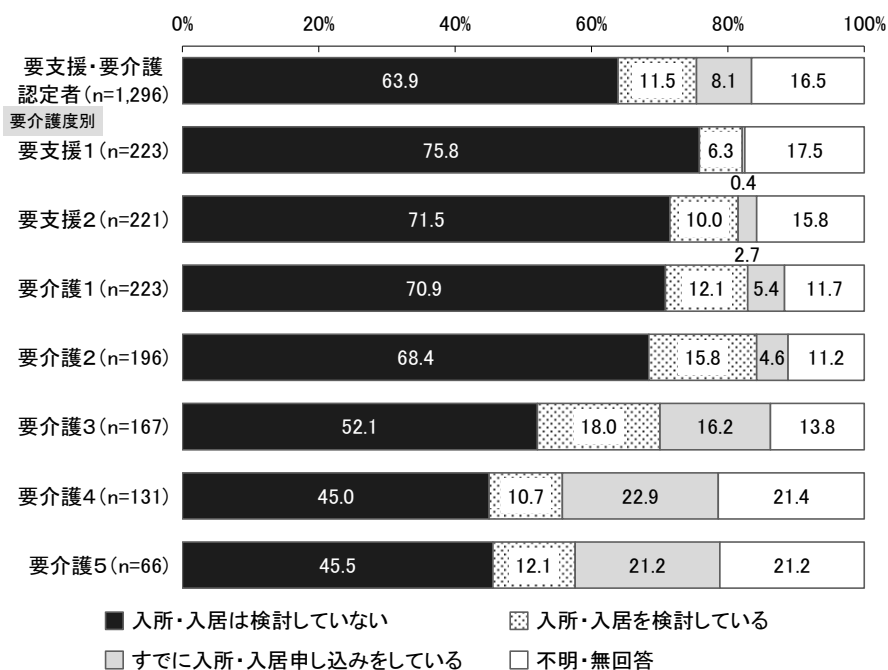
○居宅要支援・要介護認定者において施設への「入所・入居を検討している」が11.5%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が8.1%となっています。施設入所・入居希望者は要介護3以上で多く、約3割を占めています。また、認知症症状が「ある(重い)」人では40.9%が施設への入所・入居を希望しています。希望する施設の種類では「特別養護老人ホーム」、「介護付有料老人ホーム」でニーズが高くなっています。

○今後充実していく必要があると思うサービスでは、「通所サービス」、「訪問サービス」が多くあげられています。要介護1～4では「短期入所」、要介護3以上では「特別養護老人ホーム」がそれぞれ2割を超えて高くなっています。

■今後の暮らしの意向



■施設への入所・入居の検討状況



- 介護が必要になった場合に在宅での生活を希望する割合は引き続きすべての調査において高くなっており、在宅生活を継続させるためのサービスや支援の充実が望まれます。
- 居宅要支援・要介護認定者において、サービス利用が増加しています。今後利用を希望するサービスとして「通所介護（デイサービス）」、「通所リハビリテーション（デイケア）」、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「短期入所生活介護・短期入所療養介護（ショートステイ）」、「訪問看護」などが高く、需要予測を踏まえて適切なサービスの充実を図っていく必要があります。
- 施設入所・入居希望者は要介護度が高い人で多く、希望する施設の種類では「特別養護老人ホーム」、「介護付有料老人ホーム」でニーズが高くなっています。

10 介護者について

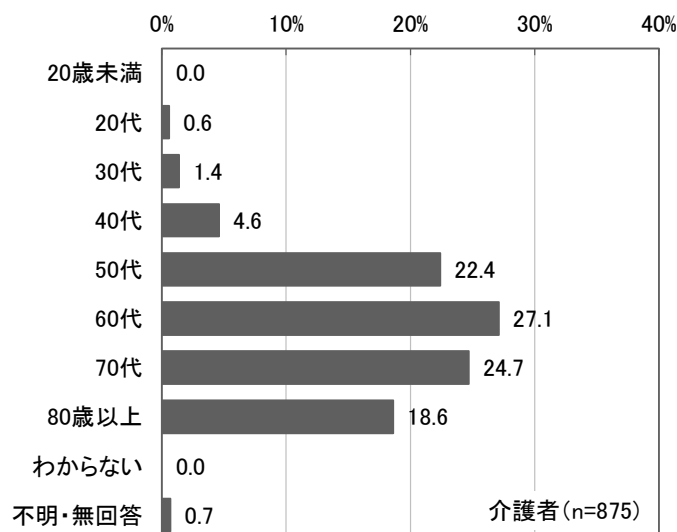
(1) 介護者自身について

○居宅要支援・要介護認定者の介護者（介護をする人）は「配偶者」、「子」がともに約4割となっており、介護者の性別は女性が62.5%と、男性よりも多くなっています。

○介護者の年齢は60代が27.1%と最も高く、次いで「70代」が24.7%、「50代」が22.4%となっています。約7割を60代以上が占めています。経年でみても、高齢者が高齢者を介護する、いわゆる老々介護の割合が増加しています。

○介護者の介護頻度については、「ほぼ毎日」が51.5%と約半数を占めています。要介護度が上がるにつれてその割合が増加し、要介護2以上では「ほぼ毎日」の割合が6～7割となっています。行っている介護の内容は「その他の家事（掃除、洗濯、買い物など）」、「食事の準備」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」といった生活援助のほか、「外出の付き添い、送迎など」も高くなっています。

■介護者の年齢



■介護者の年齢（要介護度別）

(単位: %)	n=	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	わからない	不明・無回答
要介護度別											
要支援1	100	0.0	1.0	0.0	6.0	27.0	27.0	16.0	22.0	0.0	1.0
要支援2	113	0.0	0.9	3.5	6.2	21.2	28.3	21.2	18.6	0.0	0.0
要介護1	182	0.0	0.0	0.5	3.3	18.1	33.5	26.9	16.5	0.0	1.1
要介護2	164	0.0	1.8	1.8	3.0	25.0	25.6	26.8	15.2	0.0	0.6
要介護3	137	0.0	0.0	0.7	2.2	23.4	25.5	25.5	22.6	0.0	0.0
要介護4	99	0.0	0.0	2.0	6.1	22.2	20.2	30.3	19.2	0.0	0.0
要介護5	47	0.0	0.0	0.0	6.4	25.5	31.9	21.3	14.9	0.0	0.0

(2) 介護者の仕事について

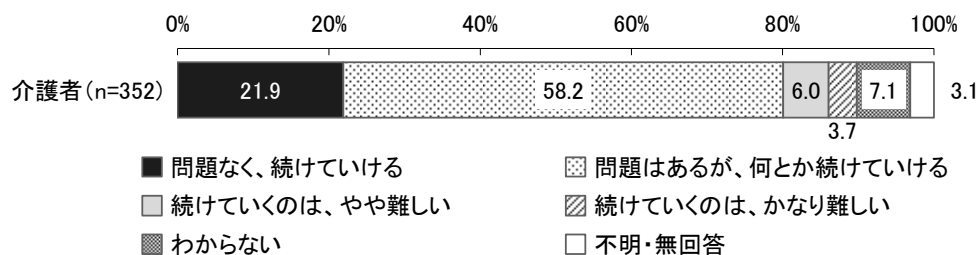
○介護を理由として過去1年間に仕事を辞めた家族の有無については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が64.8%と最も高くなっています。「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」は7.9%となっています。

○介護者の仕事の状況では、「フルタイムで働いている」が20.5%、「パートタイムで働いている」が19.8%となっており、合わせて40.3%が仕事をしながら介護を担っています。そのうち、働き方の調整を行っている割合は59.1%であり、その内容は「労働時間の調整」が最も高くなっています。

○仕事と介護の両立のために必要だと思う職場の支援では「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」、「制度を利用しやすい職場づくり」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」がいずれも約3割となっています。

○介護者の今後の仕事の継続については「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」を合わせた割合が80.1%となっています。一方、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた割合は9.7%となっています。

■ 介護者の今後の仕事の継続



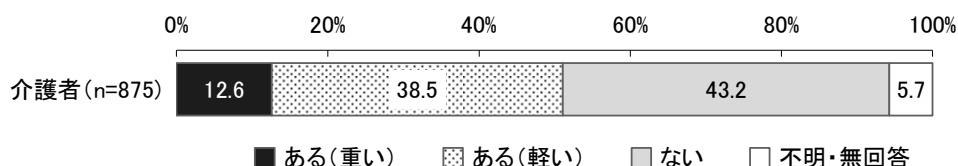
(3) 介護者の健康状態や不安について

○介護者の健康状態について、「悪い」は 17.7%となっています。介護者自身の要介護認定の状況は「受けている」が 16.2%で、そのうちの要介護度は要支援が 1、2 合わせて 40.8%となっています。また、介護を手伝ってくれる家族が「いない」割合は 18.2%となっています。介護者の 15～20%程度が、健康状態が悪化していたり、要介護認定を受けたり、介護を手伝ってくれる人がいない状態で介護を行っています。

○不安に感じる介護は「認知症状への対応」、「夜間の排せつ」、「外出の付き添い、送迎など」、「日中の排せつ」、「入浴・洗身」がいずれも 2～3 割となっています。また、介護するうえで困っていることでは、「心身の疲労が大きい」が 44.1%と最も高く、次いで「旅行・趣味など生活を楽しむ余裕がない」が 33.3%となっています。

○介護を受けている人の認知症症状の有無では、「ある（軽い）」が 38.5%、「ある（重い）」が 12.6%となっており、認知症症状がある人の割合は合わせて 51.1%と、約半数を占めています。

■ 介護を受けている人の認知症症状の有無



- 介護者の約 7 割を 60 代以上が占めており、老々介護の割合が増加しています。介護者の 1～2 割程度が、健康状態が悪化していたり、要介護認定を受けたり、介護を手伝ってくれる人がいない状態で介護を行っていることから、さらなるサービスの充実や介護者支援の取組が求められます。
- 介護を受けている人の約半数に認知症の症状があり、介護の不安としても「認知症状への対応」が高い割合を占めています。介護者に対する認知症のケア等に関する知識の普及や認知症の人へのサービスの拡充を図っていく必要があります。

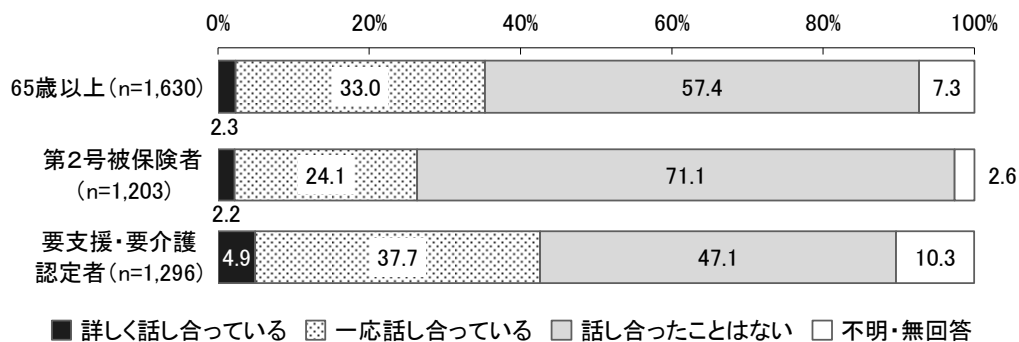
11 希望する医療等について

(1) 医療・療養・介護等の方針について

○自分の死期が近づいた場合の治療方針等の話し合いの状況については、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者のいずれにおいても「話し合ったことはない」が最も高くなっています。「詳しく話し合っている」と「一応話し合っている」を合わせた割合は一般高齢者で35.3%、第2号被保険者で26.3%、居宅要支援・要介護認定者で42.6%となっています。令和元年と比較すると、話し合っている人の割合はやや減少しています。

○希望する、または希望しない医療・療養・介護についての書面作成については、「良いことだと思う」と「どちらかと言えば良いことだと思う」を合わせた割合が一般高齢者で78.0%、第2号被保険者で84.8%、居宅要支援・要介護認定者で68.7%となっており、多くの人が書面作成に賛同しています。

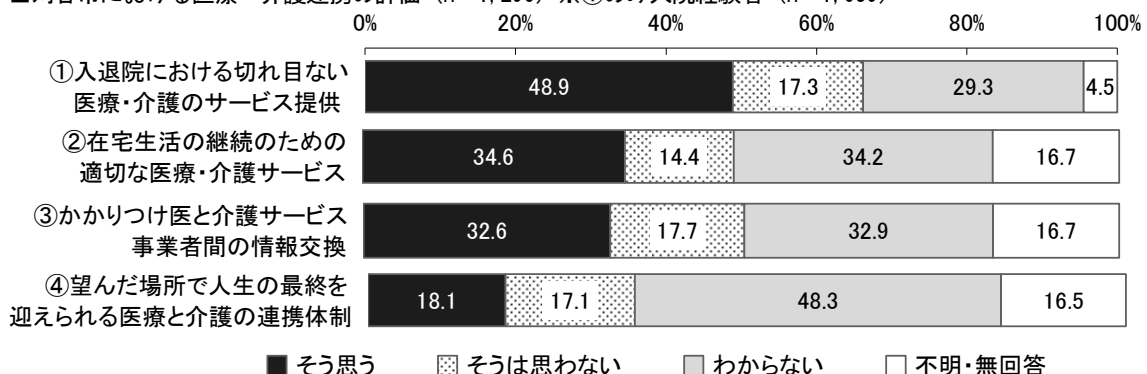
■ 自分の死期が近づいた場合の治療方針等の話し合いの状況



(2) 医療・介護連携の評価について

○居宅要支援・要介護認定者の刈谷市における医療・介護連携の評価で「そう思う」（体制が整っていると思う）と回答した割合が『入退院における切れ目ない医療・介護のサービス提供』で48.9%、『在宅生活の継続のための適切な医療・介護サービス』で34.6%、『かかりつけ医と介護サービス事業者間の情報交換』で32.6%、『望んだ場所で人生の最終を迎えられる医療と介護の連携体制』で18.1%となっています。令和元年と比較すると、すべての項目で「そう思う」割合が増加しています。

■ 刈谷市における医療・介護連携の評価 (n=1,296) ※①のみ入院経験者 (n=1,059)



- 自分の死期が近づいた場合の治療方針等の話し合いを行っている人の割合が半数に届いておらず、経年でみても話し合っている人の割合が増加していないことから、人生の最終段階をどこでどう迎えるかについて考える機会の必要性について周知していく必要があります。
- 経年でみて、市民が安心できる医療・介護連携体制を評価する意見が増加しており、引き続き情報の発信と市民に対する啓発を進めていく必要があります。

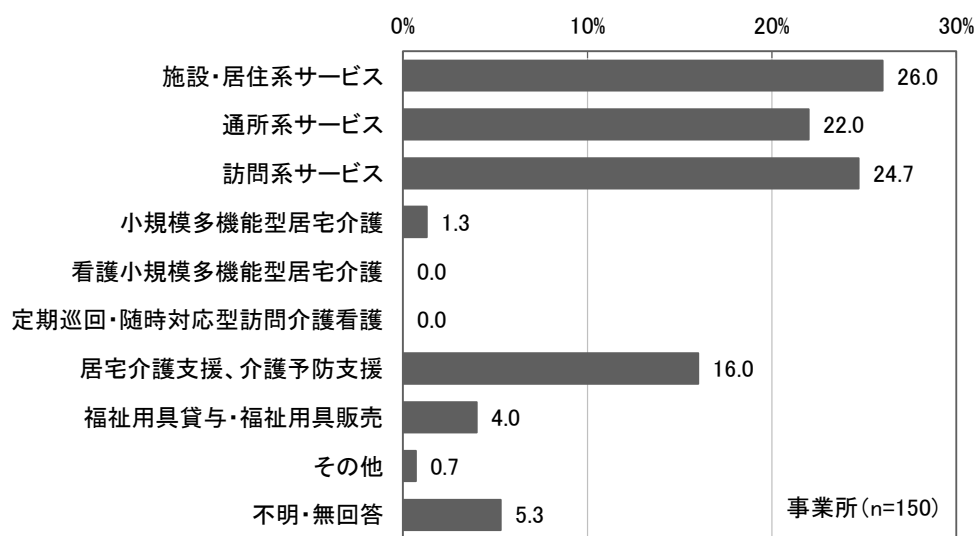
12 事業所調査について

(1) 回答事業所について

○事業所のサービス種別は「施設・居住系サービス」が26.0%と最も高く、次いで「訪問系サービス」が24.7%、「通所系サービス」が22.0%となっています。

○回答事業所に所属する介護職員は「5～10人未満」が28.7%と最も高く、次いで「10～20人未満」が23.3%、「1～5人未満」が20.0%となっています。すべての介護職員のうち正規職員の割合は60.9%、非正規職員の割合は39.1%と、正規職員の割合が高くなっています。

■事業所のサービス種別



(2) 人材確保の状況について

○回答した事業所の過去1年間の介護職員等の採用者数は695人、離職者数は406人となっています。採用者の年齢は正規職員・非正規職員ともに「40～49歳」が最も高く、次いで「50～59歳」となっています。離職者の年齢は正規職員で「40～49歳」、「50～59歳」が高く、非正規職員では「60～69歳」が高くなっています。平均勤続年数は「1年～3年未満」が32.0%、「5年以上」が19.3%となっています。

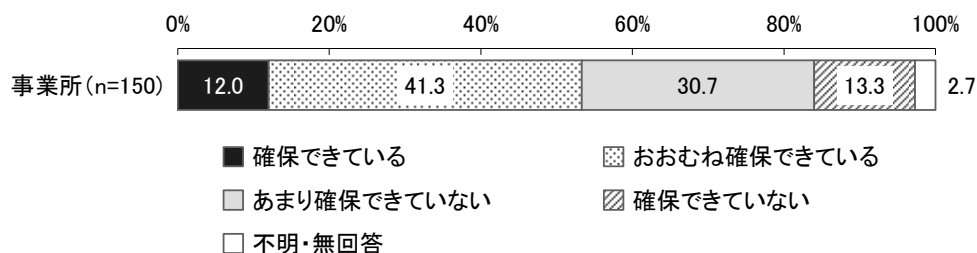
○この1年間、事業所における介護人材の確保の状況について、『確保できている』が53.3%、『確保できていない』が44.0%となっています。『確保できていない』と回答した事業所にその理由をたずねたところ、「募集しても応募がない」が74.2%と突出して高くなっています。

○事業所で人材を定着させるために取り組んでいることについて、「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」、「資格・能力や仕事を評価し、配置や処遇への反映」がいずれも5～6割となっています。

○外国人従業員の雇用について「すでに雇用している」事業所が18.0%となっています。「予定がある」と「予定はないが、検討している」を合わせた、今後雇用の可能性がある事業所は28.0%と約

3割となっています。

■ 1年間における事業所における介護人材の確保の状況



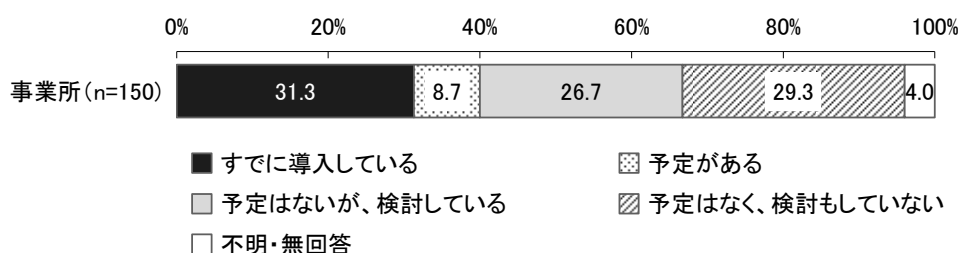
(3) ICTやAI、ロボットなどの活用について

○ICTやAI、ロボットなどを導入する予定について「すでに導入している」事業所が31.3%となっています。「予定がある」と「予定はないが、検討している」を合わせた、導入に前向きな事業所は35.4%となっています。経年でみると「すでに導入している」事業所、導入に前向きな事業所が増加しています。

○すでに導入している、もしくは導入したいと思っているICTやAI、ロボットについて、「記録業務、請求業務等へのICT導入」が80.0%と最も高く、次いで「見守り・コミュニケーション（見守りセンサー等）」が31.0%となっています。

○ICTやAI、ロボットを導入するにあたって、特に問題となった点もしくは懸念している点は「費用面（コストがかかる）」が76.0%と突出して高くなっています。

■ ICTやAI、ロボットなどの導入状況と導入予定



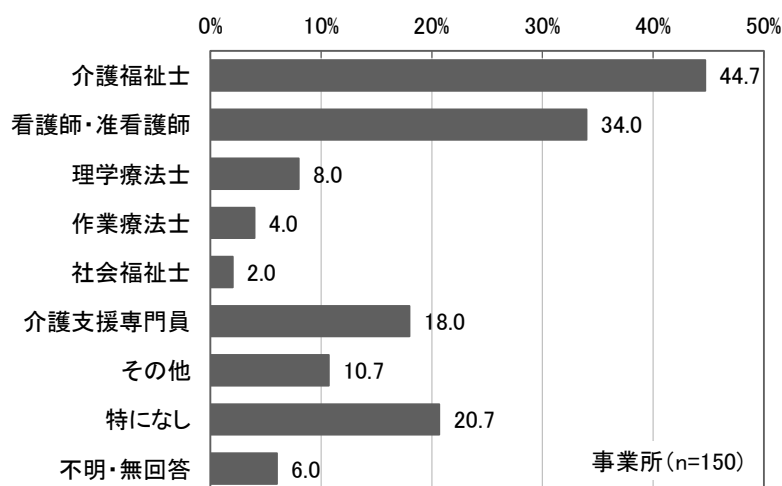
(4) 専門人材について

○事業所で不足している専門職種は「介護福祉士」が44.7%と最も高く、次いで「看護師・准看護師」が34.0%となっています。

○介護人材の不足を解消するための取組として必要なことは「賃金の増加」が80.7%と最も高く、次いで「介護職へのイメージアップ、社会的地位の向上」が64.7%となっています。

○介護職の魅力発信等に関する取組への協力意向については、「前向きに協力したい」と「内容によっては、協力したい」合わせて80.6%が協力に前向きとなっています。

■事業所で不足している専門職種



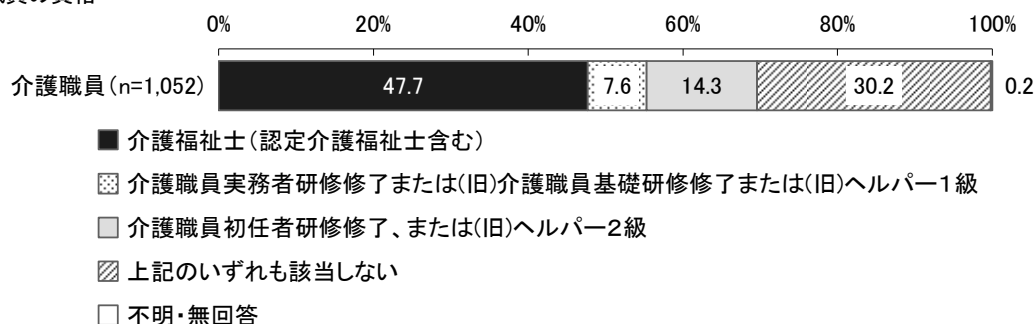
(5) 施設職員について

○事業所調査において、所属している介護職員の一人ひとりの状況についてたずねたところ、1,052人の介護職員について回答がありました。職員の取得資格では「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」が47.7%と最も高く、雇用形態では「正規職員」が63.4%となっています。

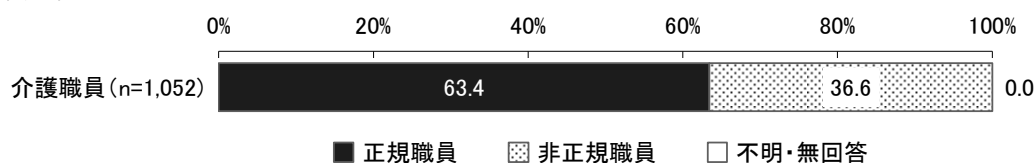
○年齢では「40代」が25.9%と最も高く、次いで「50代」が21.9%、「30代」が19.7%と続いています。

○現在の施設での勤務年数が「1年未満」の割合は24.5%であり、その職場の移動の状況をみると、「現在の職場が初めての勤務先」と「介護以外の職場」から来た人を合わせて40.7%となっています。

■事業所職員の資格



■事業所職員の雇用形態



- 介護ニーズが増加することが見込まれるなか、介護人材の確保は重要な課題です。事業所の44.0%が介護人材を『確保できていない』と回答しており、また「募集しても応募がない」といった課題が存在していることから、安定したサービス提供のためにも人材確保に関する支援が求められます。
- 介護現場においてＩＣＴやＡＩ、ロボットなどを導入する動きが今後加速していくことが想定されます。約３割の事業所において導入予定がないと回答されているため、導入にあたっての支援や情報提供等を進め、業務の効率化や負担軽減を図っていく必要があります。

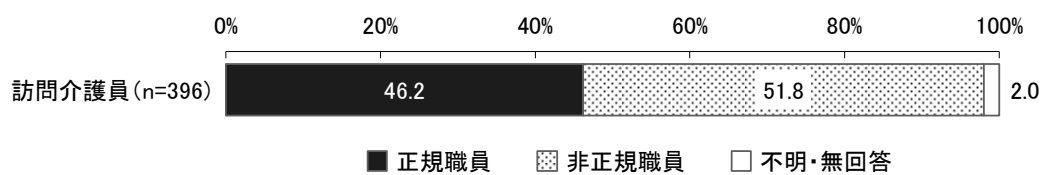
13 訪問介護員調査について

(1) 回答者の属性について

○回答のあった訪問介護員 396 人の性別は「女性」が 84.1%、「男性」が 15.4%となっています。年齢は 50 代以上が 56.9%を占め、70 代以上も 9.4%と 1 割程度みられます。

○取得資格等は、「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」が 48.7%と最も高くなっています。雇用形態は「非正規職員」が 51.8%、「正規職員」が 46.2%となっており、性別でみると「正規職員」の割合で男女差が大きくなっています。

■ 訪問介護員の雇用形態



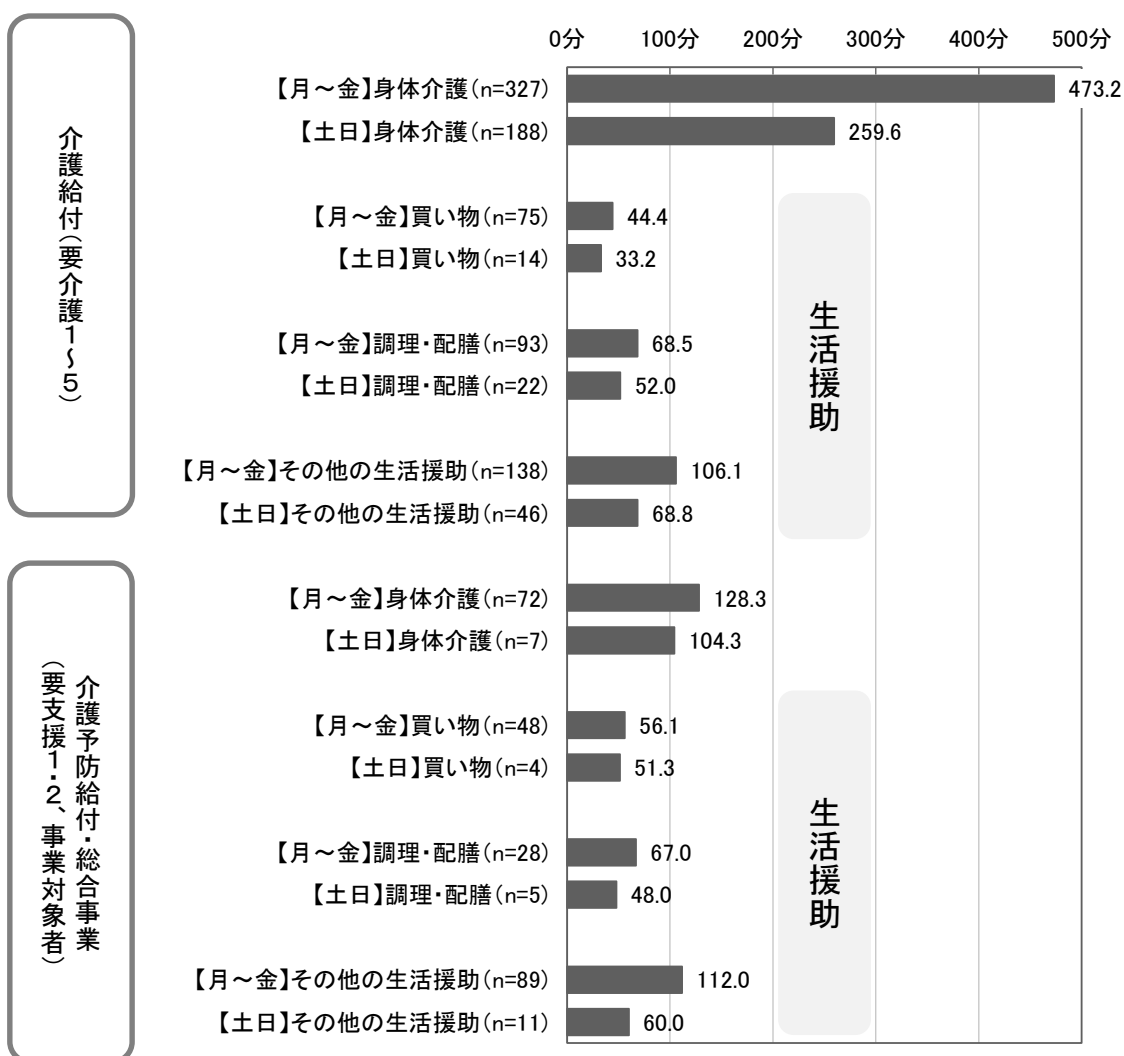
(2) 勤務状況について

○訪問介護員 1 人あたりの過去 1 週間の勤務時間について、全体では平均 23.1 時間となっています。正規職員では 31.1 時間、非正規職員では 15.6 時間と、雇用形態で勤務時間に大きな差があります。

○現在の事業所での勤務年数が「1 年未満」の割合は 23.2%であり、現在の事業所に勤務する直前の職場について、「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」が 31.5%と最も高くなっています。「現在の職場が初めての勤務先」と「介護以外の職場」から来た人は合わせて 17.4%となっています。

○過去 1 週間の勤務時間において身体介護・生活援助を提供した時間では、身体介護、生活援助ともに月～金までの平日に比べて土日で提供時間が短くなっています。

■過去 1 週間の勤務時間において身体介護・生活援助を提供した時間



- 訪問介護員は正規職員よりも非正規職員の割合がやや高く、女性の高齢職員もみられます。今後、高齢化の進行に伴いサービスの増加が想定され、介護を担う職員の確保は重要な課題であり、対策が必要です。
- 身体介護・生活援助の時間では、介護給付における身体介護の時間が長くなっており、今後中・重度の要介護認定者が増えることでさらにニーズが高まることが想定されます。一方で、生活支援については、民間サービスの活用なども考えられます。

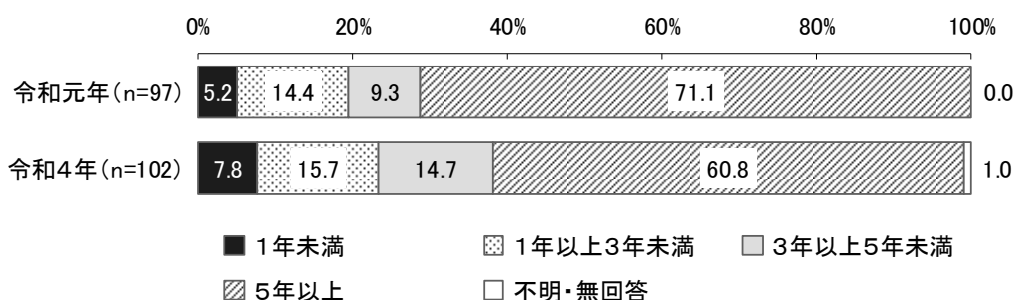
14 介護支援専門員調査について

(1) 介護支援専門員について

○介護支援専門員の勤務形態は「専従（常勤）」が66.7%となっています。「専従（非常勤）」も合わせると77.5%が専従の介護支援専門員となっています。

○介護支援専門員の経験年数は「5年以上」が60.8%となっています。令和元年と比べて経験年数「5年以上」が減少しています。所有資格では「介護福祉士」が51.0%と最も高く、次いで「社会福祉士」が28.4%、「看護師、准看護師」が22.5%と続いています。

■ 介護支援専門員の経験年数



(2) 介護サービス計画について

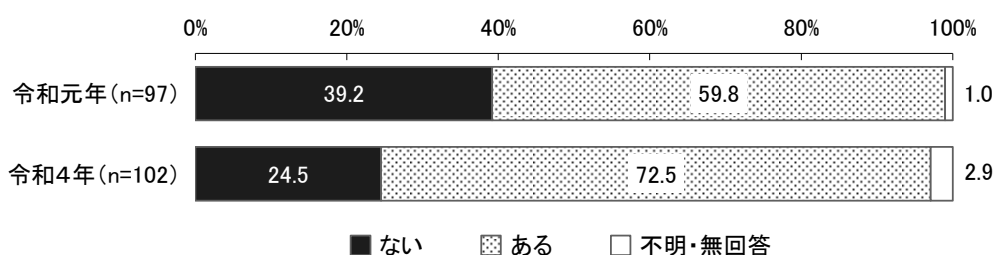
○サービス提供事業者からのサービス提供拒否の経験が「ある」割合は72.5%となっており、令和元年と比較して増加しています。その理由は「定員超過により受入れが困難だったため」が77.0%と突出しています。また、「人材不足によりサービス提供が困難だったため」も44.6%と高くなっており、介護人材の不足が課題となっていることがわかります。特に受入れ困難なサービスとしては「訪問介護」が多くなっています。

○介護保険以外のサービスの取り入れの経験については、90.2%が「ある」と回答しており、大部分の介護支援専門員が取り入れています。取り入れたサービスでは「配食サービス」が最も多くなっていますが、その他、自費サービス、高齢者福祉サービス、医療機関や地域活動など多岐に渡っています。

○ほとんどの介護支援専門員が自立支援を促す視点に立って介護サービス計画を作成しており、約6割の介護支援専門員が利用者の状態改善につなげることができた経験を持っています。状態が改善した場合の利用者負担軽減の対応では、利用しているサービスを見直した割合が87.3%、介護認定の更新を待たずに区分変更を申請した割合が15.9%となっています。

○介護支援専門員の業務として難しいことでは、「家族間調整」が64.7%、「困難なケース（主に認知症）への対応」が53.9%で高くなっています。

■サービス提供事業者からのサービス提供拒否の経験

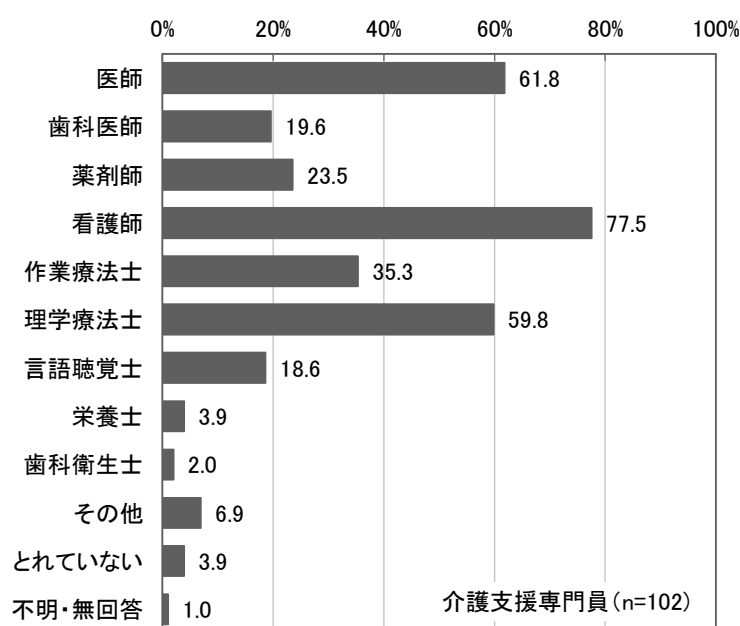


(3) 医療関係者との連携について

○連携がとれている医療関係者では「看護師」が77.5%と最も高く、次いで「医師」が61.8%、「理学療法士」が59.8%となっています。

○医療行為が必要な利用者がいる介護支援専門員の割合は26.5%となっています。このうち、医療行為が必要なためにケアマネジメントに困難を持っている介護支援専門員は25.9%となっています。

■連携がとれている医療関係者

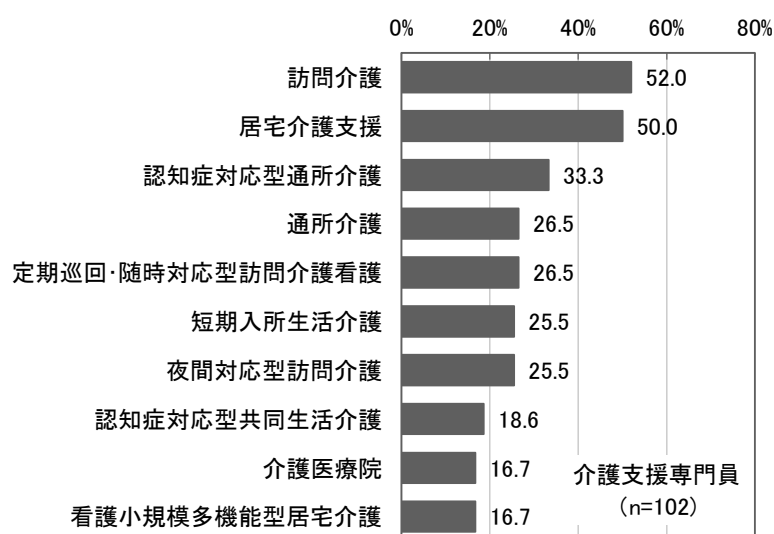


(4) 介護サービスの供給について

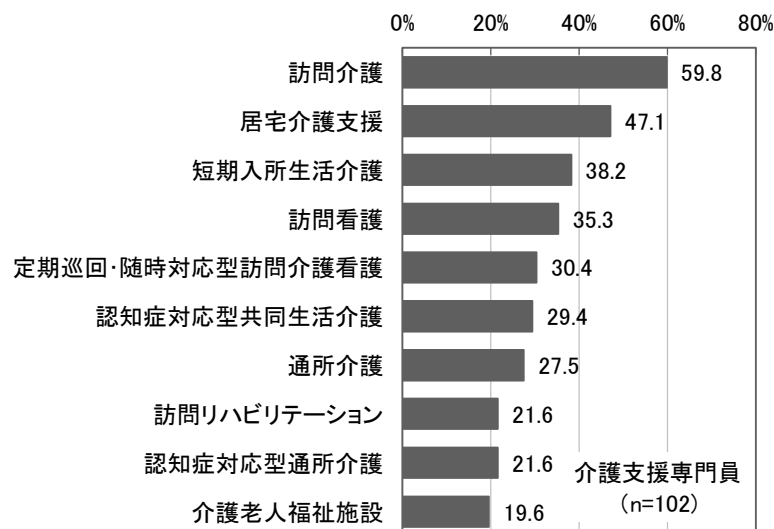
○刈谷市の介護サービスの中で、供給が不足していると感じている介護サービスについて、「訪問介護」、「居宅介護支援」、「認知症対応型通所介護」などがあげられています。また、今後需要が増加すると思う介護サービスとしては「訪問介護」、「居宅介護支援」、「短期入所生活介護」などがあげられています。不足している、かつ今後需要が増加すると見込まれるサービスは「訪問介護」、「居宅介護支援」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「通所介護」「短期入所生活介護」、「認知症対応型通所介護」、「認知症対応型共同生活介護」等となっています。

○地域包括支援センターに期待することでは、「処遇困難ケースへの個別指導・相談」が 39.2%と最も高くなっています。

■供給が不足していると感じている介護サービス ※上位 10 位



■今後需要が増加すると思う介護サービス ※上位 10 位



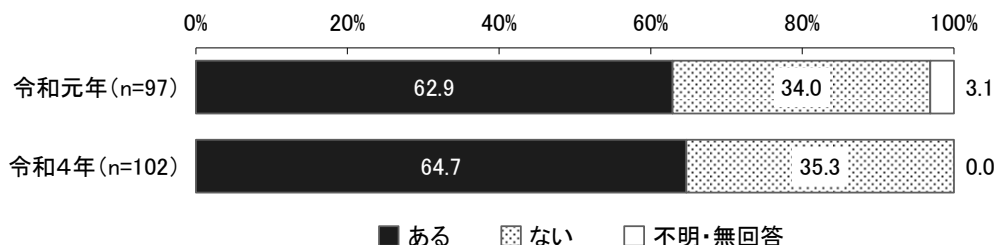
(5) 虐待や権利擁護について

○過去 3 年間における虐待等のケースへの関わりは、64.7%の介護支援専門員が「ある」と回答しています。そのケースの内容は「身体的虐待」が 75.8%、「心理的虐待」が 43.9%、「経済的虐待」が 42.4%となっています。また、令和元年と比べて虐待等のケースに関わったことがある介護支援専門員の割合がやや増加しています。ケースの内容は令和元年が「介護・世話の放棄・放任」が最も高かったのに対し、今回調査では「身体的虐待」が最も高くなっています。

○関わったケースにおける虐待被害者の認知症の状況では 74.2%が「認知症あり」と回答しています。虐待の加害者は「息子・娘」が 74.2%、「配偶者」が 31.8%となっています。

○虐待を知った経緯としては「サービス事業者からの連絡」が 50.0%、「介護支援専門員としての業務の中で気づいた」が 42.4%となっており、令和元年と比較して「サービス事業者からの連絡」の割合が高くなっています。

■虐待等のケースへの関わり

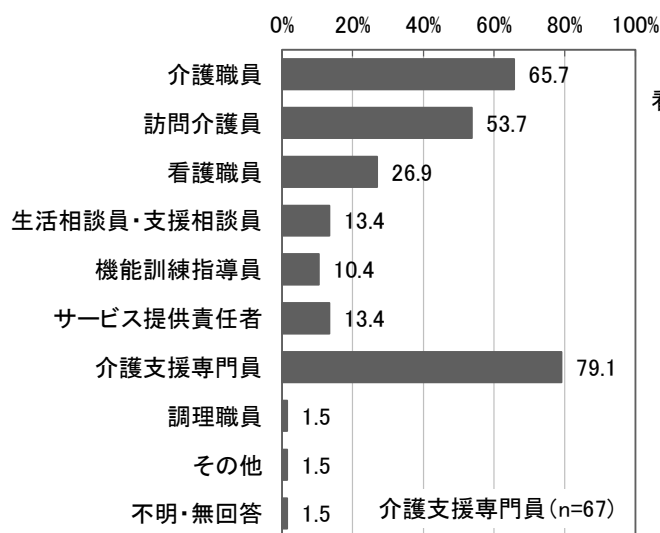


(6)在宅生活の継続や介護人材について

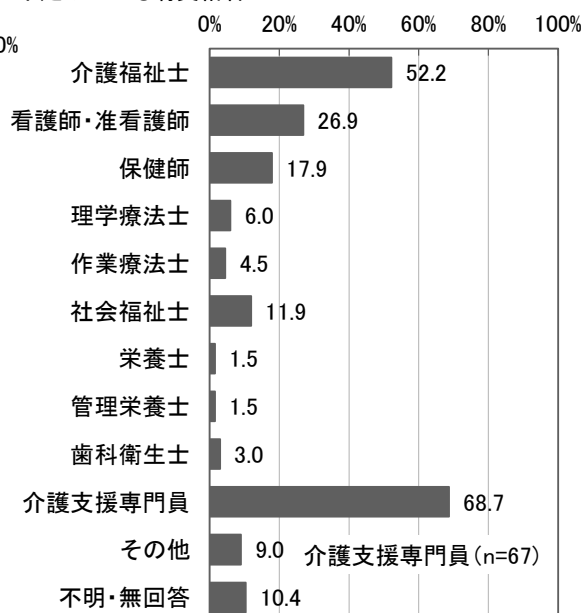
○担当している利用者のうち施設の入所・入居の緊急度が高いと思われる人が「いる」割合は 32.3% となっています。入所・入居できていない理由について、「申込済みだが、空きがない」が 42.9% と最も高くなっています。

○刈谷市の介護人材については「とても不足している」と「どちらかと言えば不足している」を合わせた割合が 65.7%となっており、令和元年調査 (51.5%) と比較して大きく増加しています。不足している人材は、職種では「介護支援専門員」が 79.1%、「介護職員」が 65.7%、「訪問介護員」が 53.7%となっており、有資格者でも「介護支援専門員」が 68.7%、「介護福祉士」が 52.2%となっています。

■不足している職種



■不足している有資格者



- サービス提供拒否の経験が「ある」割合は約7割で、経年でみて増加しています。「定員超過により受入れが困難だったため」の他「人材不足によりサービス提供が困難だったため」、も高く、特に訪問介護でその傾向が強くなっています。さらに介護人材の不足に関する実感が、経年でみて高まっていることから、介護人材の確保が求められます。
- 介護支援専門員の視点からみた、不足している、かつ今後需要が増加するサービスは「訪問介護」、「訪問介護」、「居宅介護支援」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「通所介護」、「短期入所生活介護」、「認知症対応型通所介護」、「認知症対応型共同生活介護」などとなり、これらについて充実を図っていく必要があります。
- 虐待等のケースに関わったことがある介護支援専門員の割合が増加しており、特に身体的虐待の割合が高いため、早期発見・早期対応を強化していく必要があります。

刈谷市高齢者等実態調査報告書
【概要版】

発 行 ： 令和5年3月

発行者 ： 刈谷市

編 集 ： 福祉健康部 長寿課

〒448-8501 刈谷市東陽町1丁目1番地

T E L : (0566) 62-1013

F A X : (0566) 24-2466